

令和2年度

新潟市公営企業会計
決算審査意見書

新潟市監査委員

目 次

	頁
第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果	2

下水道事業会計

1 業務実績	3
2 予算執行	5
3 経営成績	8
4 財政状態	13
5 むすび	17

決算審査資料

第1表 決算比率表	20
第2表 損益計算書構成並びにすう勢比率表	22
第3表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表	24
第4表 費用用途別比率表	26
第5表 費用節別比率表	28
第6表 経営分析表	30

水道事業会計

1 業務実績	31
2 予算執行	34
3 経営成績	36
4 財政状態	40
5 むすび	44

決算審査資料

第1表	決算比率表	46
第2表	損益計算書構成並びにすう勢比率表	48
第3表	貸借対照表構成並びにすう勢比率表	50
第4表	費用使途別比率表	52
第5表	費用節別比率表	54
第6表	経営分析表	56

病院事業会計

1	業務実績	57
2	予算執行	58
3	経営成績	60
4	財政状態	64
5	むすび	67

決算審査資料

第1表	決算比率表	70
第2表	損益計算書構成並びにすう勢比率表	72
第3表	貸借対照表構成並びにすう勢比率表	74
第4表	費用使途別比率表	76
第5表	費用節別比率表	78
第6表	経営分析表	80

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計や差引が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「-」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「△」……減またはマイナス
 - 「r」……前回の数字を訂正した数字
- 5 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いてある。

令和2年度新潟市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、新潟市監査委員監査基準（令和2年2月28日監査委員訓令第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和2年度新潟市下水道事業会計決算

令和2年度新潟市水道事業会計決算

令和2年度新潟市病院事業会計決算

令和2年度新潟市各事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第4 審査の着眼点

- 1 各事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 各事業会計の決算書類がその企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第5 審査の主な実施内容

- 1 決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合、実地審査及び事業関係者に対する質問等
- 2 主として年度比較によって事業の推移を把握し、経済性、効率性の観点にも留意した経営内容の分析

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局執務室等

2 実施日程

令和3年6月1日から令和3年7月29日

第7 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は各企業の経営成績及び財政状態を、おおむね適正に表示しているものと認めた。

各事業の業務の実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は、次に述べるとおりである。

下水道事業会計

1 業務実績

当年度の下水道事業の主な業務実績は第1表のとおりであり、下水道処理区域内人口は67万9,058人で、前年度に比べ467人(0.1%)減少した。

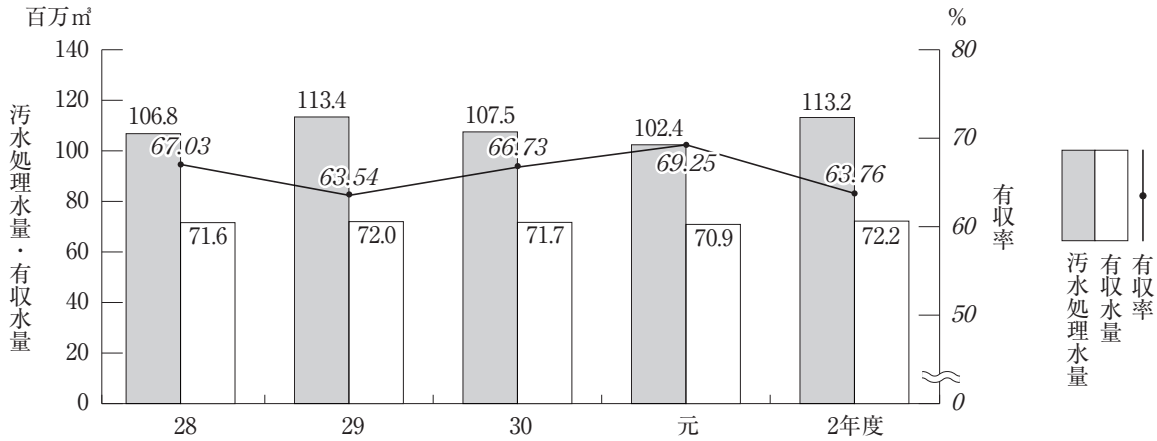
社会資本整備を示す下水道処理人口普及率は86.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。処理区域内における下水道への接続世帯数は29万5,998世帯で、前年度に比べ3,265世帯(1.1%)増加し、年間有収水量は7,223万1,651m³で、前年度に比べ126万87m³(1.8%)増加している。

第1表 主な業務実績

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$ (%)	備 考	
行政区域内人口(人)	782,107	786,006	△ 3,899	99.5	年度末現在	
処理区域内人口(人)	679,058	679,525	△ 467	99.9	年度末現在	
処理区域内世帯数(世帯)	323,763	321,459	2,304	100.7	年度末現在	
下水道処理人口普及率(%)	86.8	86.5	0.3	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
処理区域面積(ha)	13,056.72	12,975.36	81.36	100.6	年度末現在	
年間総処理水量(m ³)	126,109,723	114,540,811	11,568,912	110.1	年間総量	
内 訳	汚水処理水量(m ³)	113,287,178	102,480,581	10,806,597	110.5	年間総量
	雨水処理水量(m ³)	12,822,545	12,060,230	762,315	106.3	年間総量
1日平均処理水量(m ³)	345,506	312,953	32,553	110.4	$\frac{\text{年間総量}}{365 \text{日}}$	
年間有収水量(m ³)	72,231,651	70,971,564	1,260,087	101.8	年間総量	
有 収 率 (%)	63.76	69.25	△ 5.49	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	
下水道への接続世帯数(世帯)	295,998	292,733	3,265	101.1	年度末現在	
下水道への接続率(%)	91.4	91.1	0.3	-	$\frac{\text{下水道への接続世帯数}}{\text{処理区域内世帯数}} \times 100$	
下水管布設延長(m)	3,401,964	3,389,306	12,658	100.4	年度末現在	
公設浄化槽への接続世帯数(世帯)	232	217	15	106.9	年度末現在	
職 員 数 (人)	191	196	△ 5	97.4	年度末現在	

汚水処理水量と有収水量の関係を表す有収率の推移は、第1図のとおりである。
 当年度の有収率は63.76%で、前年度に比べ5.49ポイント低下している。

第1図 汚水処理水量・有収水量・有収率の推移



下水道施設の利用状況の推移は第2表及び第2図のとおりである。

なお、数値は船見，中部，白根及び島見の各処理場の数値を合算したもので、地域及び流域下水道の数値は含まれていない。

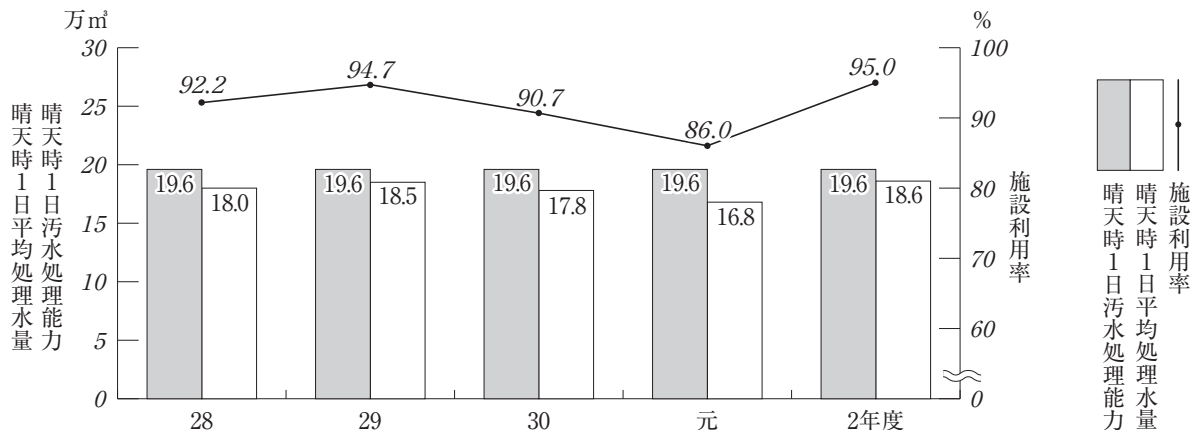
第2表 利用状況の推移

(単位：m³・%)

区分	2年度	元年度	比較増△減	前年度比
晴天時1日汚水処理能力 (A)	196,300	196,300	0	100
晴天時1日平均処理水量 (B)	186,506	168,878	17,628	110.4
施設利用率 (B)/(A)	95.0	86.0	9.0	-

(注) 地方公営企業決算状況調査の算定方式による。

第2図 晴天時1日汚水処理能力・晴天時1日平均処理水量・施設利用率の推移



2 予 算 執 行

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第3表のとおりである。

収益的収入(事業収益)は予算額326億7,630万円に対し、決算額は319億7,214万円(予算比97.8%)であり、7億416万円の減となっている。これは主として、営業収益において、下水道使用料が1億1,548万円増となったものの、雨水処理にかかる他会計負担金が4億3,734万円、営業外収益において、汚水処理にかかる他会計補助金が1億130万円、その他営業外収益が1億4,910万円、消費税及び地方消費税還付金が1億2,638万円、それぞれ減となったことによるものである。

収益的支出(事業費)は予算額312億5,775万円に対し、決算額は308億2,346万円(執行率98.6%)であり、4億3,428万円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用において、管渠費が2億882万円、営業外費用の企業債利息が1億1,373万円、それぞれ減となったことによるものである。

第3表 予算執行状況表(収益的収入及び支出)

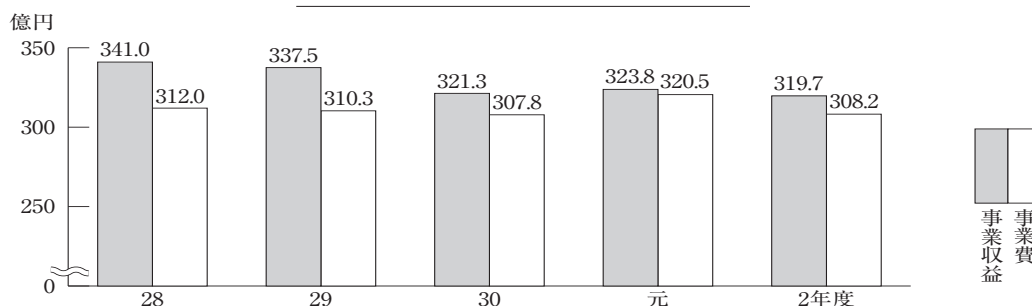
(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比
事 業 収 益	32,676,304,000	31,972,140,221 (1,222,570,868)	△ 704,163,779	97.8
営業収益	22,289,332,000	21,954,126,813 (1,222,128,589)	△ 335,205,187	98.5
営業外収益	10,386,971,000	10,000,253,567 (194,219)	△ 386,717,433	96.3
特別利益	1,000	17,759,841 (248,060)	17,758,841	1,775,984.1
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
事 業 費	31,257,755,000	30,823,468,484 (497,980,647)	434,286,516	98.6
営業費用	26,397,477,000	26,077,222,543 (497,556,154)	320,254,457	98.8
営業外費用	4,857,225,000	4,743,490,828 (199,747)	113,734,172	97.7
特別損失	2,553,000	2,755,113 (224,746)	△ 202,113	107.9
予備費	500,000	0	500,000	0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

事業収益及び事業費の推移は第3図のとおりである。

第3図 事業収益・事業費の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

資本的収入は予算額334億7,812万円に対し、決算額は242億2,942万円(予算比72.4%)で、92億4,869万円の減となっている。これは主として、企業債で58億9,350万円、国県補助金で33億5,546万円、それぞれ減となったことによるものである。

資本的支出は予算額464億6,337万円に対し、決算額は365億3,906万円(執行率78.6%)で、翌年度繰越額81億2,404万円、不用額18億26万円を生じている。建設改良費の執行率は60.4%で前年度に比べて0.9ポイント低下し、建設改良工事の翌年度繰越額は5億8,034万円減少している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は123億963万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8億2,620万円、減価償却費などの現金支出を伴わない過年度損益勘定留保資金5億6,756万円、当年度損益勘定留保資金108億9,605万円で補填している。なお、不足額1,980万円(未払相当分)については令和2年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置している。

第4表 予算執行状況表(資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比
資 本 的 収 入	33,478,126,409	24,229,427,525	△ 9,248,698,884		72.4
企 業 債	22,599,800,000	16,706,300,000	△ 5,893,500,000		73.9
国 県 補 助 金	8,086,308,409	4,730,842,534	△ 3,355,465,875		58.5
他 会 計 補 助 金	2,672,668,000	2,679,912,219	7,244,219		100.3
負 担 金	119,350,000	111,166,343	△ 8,183,657		93.1
その他資本的収入	-	1,206,429	1,206,429		-
区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	46,463,377,000	36,539,065,179 (1,278,666,632)	8,124,048,000	1,800,263,821	78.6
建 設 改 良 費	25,021,573,000	15,114,192,247 (1,278,666,632)	8,124,048,000	1,783,332,753	60.4
企 業 債 償 還 金	21,441,804,000	21,424,872,932	-	16,931,068	99.9
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	-	12,309,637,654	-	-	-

(注) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

(3) 他会計繰入金

他会計からの繰入金の状況は第5表のとおりである。

当年度は、他会計負担金及び他会計補助金として、収益的収入及び資本的収入を合計し131億7,066万円を一般会計から繰り入れている。

総務省の繰出基準に基づく基準内繰入金は、131億2,224万円で全体の99.6%を占めている。これは、雨水処理に係る他会計負担金84億6,758万円、下水道事業債の元利償還金や分流式下水道等に要する経費などの補助金46億5,466万円である。

基準外繰入金は、共同排水設備設置工事等に関する助成金や使用料及び受益者負担金等の減免に要する経費4,842万円で全体の0.4%であった。

第5表 他会計繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度				元 年 度			
	収益的収入	資本的収入	計	構成比	収益的収入	資本的収入	計	構成比
繰入金	10,490,755,588	2,679,912,219	13,170,667,807	100	10,381,471,644	2,655,749,356	13,037,221,000	100
基準内	10,442,331,282	2,679,912,219	13,122,243,501	99.6	10,321,108,899	2,575,091,396	12,896,200,295	98.9
負担金	8,467,581,138	—	8,467,581,138	64.3	8,439,160,042	—	8,439,160,042	64.7
雨水処理分	8,467,581,138	—	8,467,581,138	64.3	8,439,160,042	—	8,439,160,042	64.7
補助金	1,974,750,144	2,679,912,219	4,654,662,363	35.3	1,881,948,857	2,575,091,396	4,457,040,253	34.2
下水道事業債元利償還金等	1,974,750,144	2,679,912,219	4,654,662,363	35.3	1,881,948,857	2,575,091,396	4,457,040,253	34.2
基準外	48,424,306	—	48,424,306	0.4	60,362,745	80,657,960	141,020,705	1.1
補助金	48,424,306	—	48,424,306	0.4	60,362,745	80,657,960	141,020,705	1.1
水洗化普及促進に係る助成金等	20,012,399	—	20,012,399	0.2	31,187,539	—	31,187,539	0.2
使用料・受益者負担金等の減免	28,411,907	—	28,411,907	0.2	29,175,206	80,657,960	109,833,166	0.8
負担金計	8,467,581,138	—	8,467,581,138	64.3	8,439,160,042	—	8,439,160,042	64.7
補助金計	2,023,174,450	2,679,912,219	4,703,086,669	35.7	1,942,311,602	2,655,749,356	4,598,060,958	35.3

3 経営成績

当年度の損益の状況は第6表のとおりである。

(1) 営業損益

営業収益は207億3,199万円で、前年度に比べ5,994万円(0.3%)増加した。これは主として、下水道使用料で4,022万円(0.3%)、他会計負担金で2,842万円(0.3%)、それぞれ増となったことによるものである。

営業費用は255億7,966万円で、前年度に比べ3億2,939万円(1.3%)増加した。これは主として、人件費で5,137万円(5.2%)、資産減耗費で2,002万円(21.8%)、それぞれ減となったものの、負担金で2億1,159万円(12.5%)、減価償却費で1億3,634万円(0.7%)、それぞれ増となったことによるものである。

この結果、営業損失は前年度に比べ2億6,944万円拡大し、48億4,766万円となった。

(2) 経常損益

営業外収益は99億1,644万円で、前年度に比べ3,338万円(0.3%)減少した。これは主として、他会計補助金で8,086万円(4.2%)増となったものの、長期前受金戻入で1億3,050万円(1.7%)減となったことによるものである。

一方、営業外費用は47億6,129万円で、企業債残高における高金利の残高の割合が減ったことに伴う支払利息の減などにより、前年度に比べ4億608万円(7.9%)減少した。

この結果、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ1億325万円(50.6%)増加し、3億748万円となった。

(3) 当年度純損益

特別利益は1,751万円で、前年度に比べ4億7,896万円(96.5%)減少し、特別損失は253万円で、前年度に比べ11億8,158万円(99.8%)減少した。これは、いずれも前年度の遊休資産の減損処理に伴い、長期前受金戻入と減損損失をそれぞれ臨時的に計上したが、当年度はその影響がなくなったことが主な要因である。

この結果、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、前年度に比べ8億586万円増加し、3億2,246万円の純利益となった。

(4) 利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益3億2,246万円を合算した結果、当年度未処分利益剰余金は10億9,443万円となり、この全額を利益剰余金として翌年度へ繰り越すこととしている。

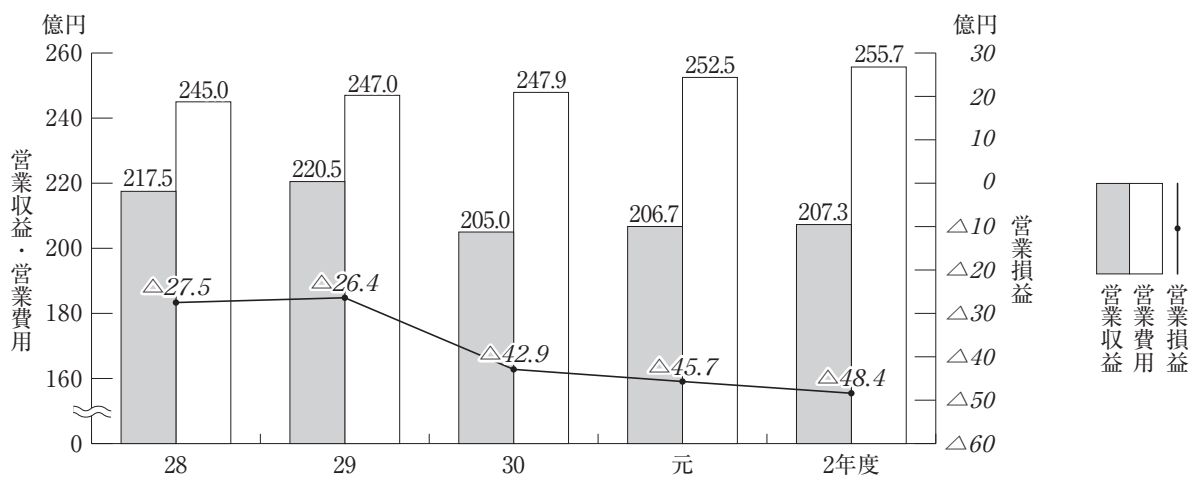
第6表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
営 業 収 益	20,731,998,224	20,672,050,507	59,947,717	100.3
下水道使用料	12,215,306,560	12,175,086,553	40,220,007	100.3
他会計負担金	8,467,581,138	8,439,160,042	28,421,096	100.3
その他営業収益	49,110,526	57,803,912	△ 8,693,386	85.0
営 業 費 用	25,579,666,389	25,250,274,829	329,391,560	101.3
人 件 費	935,607,152	986,980,749	△ 51,373,597	94.8
委 託 料	2,138,447,589	2,156,799,492	△ 18,351,903	99.1
負 担 金	1,908,621,776	1,697,025,312	211,596,464	112.5
工 事 請 負 費	515,925,735	440,829,495	75,096,240	117.0
減 価 償 却 費	19,098,480,943	18,962,138,276	136,342,667	100.7
資 産 減 耗 費	71,679,084	91,700,504	△ 20,021,420	78.2
そ の 他	910,904,110	914,801,001	△ 3,896,891	99.6
営 業 損 益	△ 4,847,668,165	△ 4,578,224,322	△ 269,443,843	105.9
営 業 外 収 益	9,916,441,995	9,949,826,512	△ 33,384,517	99.7
受取利息及び配当金	182,546	134,793	47,753	135.4
他会計補助金	2,023,174,450	1,942,311,602	80,862,848	104.2
国庫補助金	839,819	1,413,328	△ 573,509	59.4
長期前受金戻入	7,694,145,629	7,824,653,330	△ 130,507,701	98.3
その他営業外収益	198,099,551	181,313,459	16,786,092	109.3
営 業 外 費 用	4,761,292,623	5,167,374,015	△ 406,081,392	92.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,743,291,081	5,166,993,782	△ 423,702,701	91.8
雑 支 出	18,001,542	380,233	17,621,309	4,734.3
経 常 損 益	307,481,207	204,228,175	103,253,032	150.6
特 別 利 益	17,511,781	496,478,319	△ 478,966,538	3.5
特 別 損 失	2,530,367	1,184,113,691	△ 1,181,583,324	0.2
当 年 度 純 損 益	322,462,621	△ 483,407,197	805,869,818	-
前年度繰越利益剰余金	771,968,162	1,255,375,359	△ 483,407,197	61.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	1,094,430,783	771,968,162	322,462,621	141.8
利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	-
翌年度繰越利益剰余金	1,094,430,783	771,968,162	322,462,621	141.8

営業収益、営業費用及び営業損益の推移は第4図のとおりである。

第4図 営業収益・営業費用・営業損益の推移



(5) 使用料単価・汚水処理原価

1m³当たりの使用料単価，汚水処理原価の内訳及び推移は，第7表及び第5図のとおりである。

当年度の使用料単価は169円3銭で，前年度に比べ2円46銭(1.4%)の減となっている。汚水処理原価は175円55銭で，前年度に比べ4円58銭(2.6%)の減となっている。これは主として，有収水量が125万643m³(1.8%)増加したことに加え，汚水処理費が1億361万円(0.8%)減少したことによるものである。

その結果，使用料回収率は96.3%(前年度比1.1ポイント増)となり，使用料単価と汚水処理原価との差額は，前年度に比べ2円12銭縮小し，6円52銭の赤字となっている。

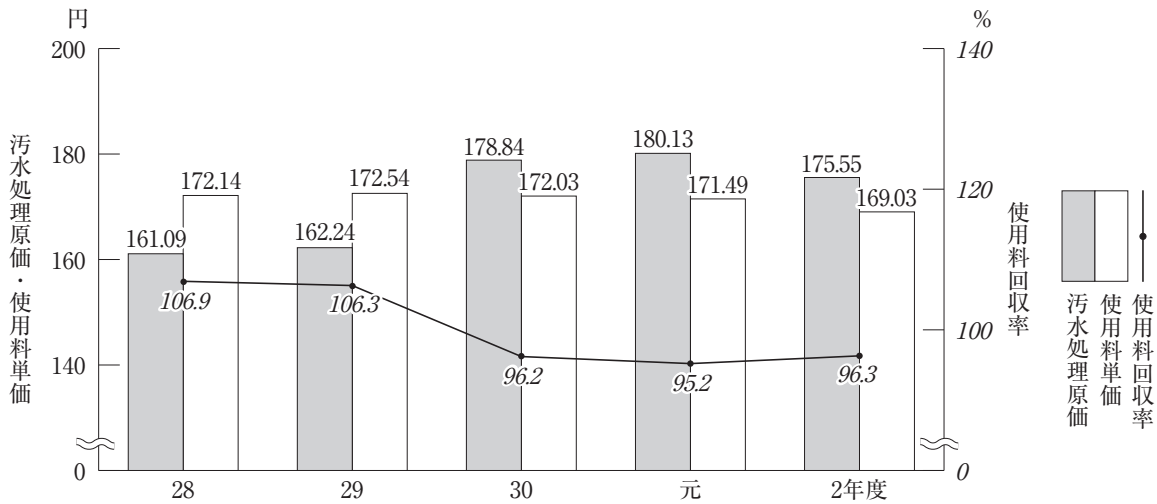
第7表 使用料単価・汚水処理原価の内訳

(単位：円/m³)

区 分		2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
使 用 料 単 価 (A)		169.03	171.49	172.03	172.54	172.14
汚 水 処 理 原 価 (B)		175.55	180.13	178.84	162.24	161.09
内 訳	維 持 管 理 費	62.91	61.96	60.92	60.01	59.59
	職 員 給 与 費	6.38	7.90	7.91	8.20	8.50
	動 力 費	2.47	2.76	2.65	2.61	2.19
	光 熱 水 費	0.17	0.20	0.20	0.15	0.11
	通 信 運 搬 費	0.18	0.23	0.26	0.20	0.18
	修 繕 費	3.82	3.73	4.25	3.58	3.54
	材 料 費	0.30	0.33	0.23	0.22	0.28
	薬 品 費	0.45	0.46	0.39	0.38	0.42
	委 託 料	21.83	21.80	20.80	20.07	17.95
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	26.14	23.71	23.26	23.66	22.91
	そ の 他	1.15	0.85	0.98	0.95	3.51
	資 本 費	112.64	118.17	117.93	102.23	101.50
	企 業 債 利 息	29.59	38.17	37.82	34.04	41.62
	減 価 償 却 費	83.05	80.00	80.10	68.19	59.88
差 額 (A)-(B)		△ 6.52	△ 8.64	△ 6.81	10.30	11.05
使 用 料 回 収 率 (A)/(B)		96.3%	95.2%	96.2%	106.3%	106.9%

(注) 地方公営企業決算状況調査及び算定方式による(地域下水道は含まない)。

第5図 使用料単価・汚水処理原価の推移



(注) 使用料単価 = 下水道使用料収入 ÷ 年間有収水量
 汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間有収水量
 使用料回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

(6) 経営分析比率

主な経営分析比率は第8表のとおりである。

収益性を示す総収支比率は101.1% (前年度比2.6ポイント増), 単年度黒字の目安となる経常収支比率は101.0% (同0.3ポイント増), 下水道固有の事業に係る営業収支比率は81.0% (同0.9ポイント減) となっている。

また, 料金収入に対する企業債元利償還金の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は, 小さいほど良いとされているが, 214.2% (同4.7ポイント減) に低下したものの, 依然として高い水準となっている。

第8表 主な経営分析比率

(単位: %)

分析項目	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	算式
総収支比率	101.1	98.5	102.0	106.4	106.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	101.0	100.7	102.0	106.4	106.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	81.0	81.9	82.7	89.3	88.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	214.2	218.9	205.3	203.7	201.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

4 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状態は第9表のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は5,804億4,989万円で、前年度に比べ38億8,951万円(0.7%)の減となっている。

ア 固定資産は5,734億7,407万円で総資産の98.8%を占めている。当年度は、幹線管渠及び処理開始関連管渠等で146億8,586万円増加したものの、190億9,848万円の減価償却を行ったことなどにより、前年度に比べ44億8,429万円(0.8%)減となっている。

イ 流動資産は69億7,581万円で総資産の1.2%であり、前年度に比べ5億9,478万円(9.3%)の増となっている。これは主として、未収金で2億9,026万円減少したものの、現金預金で8億7,758万円増となったことなどによるものである。

(2) 負 債

負債総額は5,390億7,673万円で負債資本合計の92.9%を占めており、前年度に比べ42億1,781万円(0.8%)の減となっている。

ア 固定負債は2,898億6,083万円で、前年度に比べ50億7,201万円(1.7%)の減となっている。これは、企業債が50億3,228万円(1.7%)の減となったことなどによるものである。

イ 流動負債は271億7,845万円で、前年度に比べ6億3,317万円(2.4%)の増となっている。これは、企業債で3億9,841万円(1.9%)、未払金で2億3,977万円(4.9%)、それぞれ増となったことなどによるものである。

ウ 繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた2,220億3,744万円が計上されている。

(3) 資 本

資本は、資本金と剰余金(資本剰余金・利益剰余金)により構成されており、当年度末における資本総額は413億7,315万円で負債資本合計の7.1%であり、前年度に比べ3億2,830万円(0.8%)の増となっている。

ア 資本金(自己資本金)は、292億4,679万円で前年度と同額である。

イ 剰余金は121億2,636万円で、前年度に比べ3億2,830万円(2.8%)の増となっている。これは、受贈財産の受入れなどにより資本剰余金で584万円(0.1%)、当年度純利益の計上により利益剰余金で3億2,246万円(41.0%)、それぞれ増となったことによるものである。

第9表 比較貸借対照表(要約)

(単位：円・%)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$	構成比率	
					2年度	元年度
資 産 合 計	580,449,894,029	584,339,408,364	△ 3,889,514,335	99.3	100	100
固 定 資 産	573,474,078,882	577,958,377,221	△ 4,484,298,339	99.2	98.8	98.9
流 動 資 産	6,975,815,147	6,381,031,143	594,784,004	109.3	1.2	1.1
負 債 資 本 合 計	580,449,894,029	584,339,408,364	△ 3,889,514,335	99.3	100	100
負 債 合 計	539,076,736,590	543,294,553,930	△ 4,217,817,340	99.2	92.9	93.0
固 定 負 債	289,860,838,802	294,932,855,436	△ 5,072,016,634	98.3	49.9	50.5
流 動 負 債	27,178,456,529	26,545,277,304	633,179,225	102.4	4.7	4.5
繰 延 収 益	222,037,441,259	221,816,421,190	221,020,069	100.1	38.3	38.0
資 本 合 計	41,373,157,439	41,044,854,434	328,303,005	100.8	7.1	7.0
資 本 金	29,246,791,701	29,246,791,701	0	100	5.0	5.0
自己資本金	29,246,791,701	29,246,791,701	0	100	5.0	5.0
剰 余 金	12,126,365,738	11,798,062,733	328,303,005	102.8	2.1	2.0
資本剰余金	11,017,119,955	11,011,279,571	5,840,384	100.1	1.9	1.9
利益剰余金	1,109,245,783	786,783,162	322,462,621	141.0	0.2	0.1

(4) 財務比率

短期支払能力を表す主な財務比率は第10表のとおりである。

流動比率は、25.7% (前年度比1.7ポイント増)、当座比率は25.7% (同1.7ポイント増)、現金預金比率は15.1% (同2.9ポイント増)とそれぞれ前年度に比べ上昇している。

第10表 主な財務比率

(単位：%)

分 析 項 目	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	算 式
流 動 比 率	25.7	24.0	35.3 【26.0】	37.9 【28.4】	22.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	25.7	24.0	35.3 【26.3】	37.9 【28.4】	22.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	15.1	12.2	25.5 【14.8】	25.8 【14.4】	9.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 【 】内は4月払いとなった3月末日支払分の企業債償還の影響を控除した数値

(5) 企業債残高の推移

企業債の発行額等の推移は、第11表及び第6図のとおりであり、企業債の利率別残高は第12表のとおりである。

当年度の発行額は167億9,100万円で、前年度に比べ9億840万円(5.1%)減少した。また、元金償還金は214億2,487万円で、前年度に比べ6,462万円(0.3%)減少し、企業債利息等は47億4,329万円で、前年度に比べ4億2,370万円(8.2%)減少した。なお、当年度末の未償還残高は46億3,387万円(1.5%)減の3,115億5,388万円となり、年々減少している。

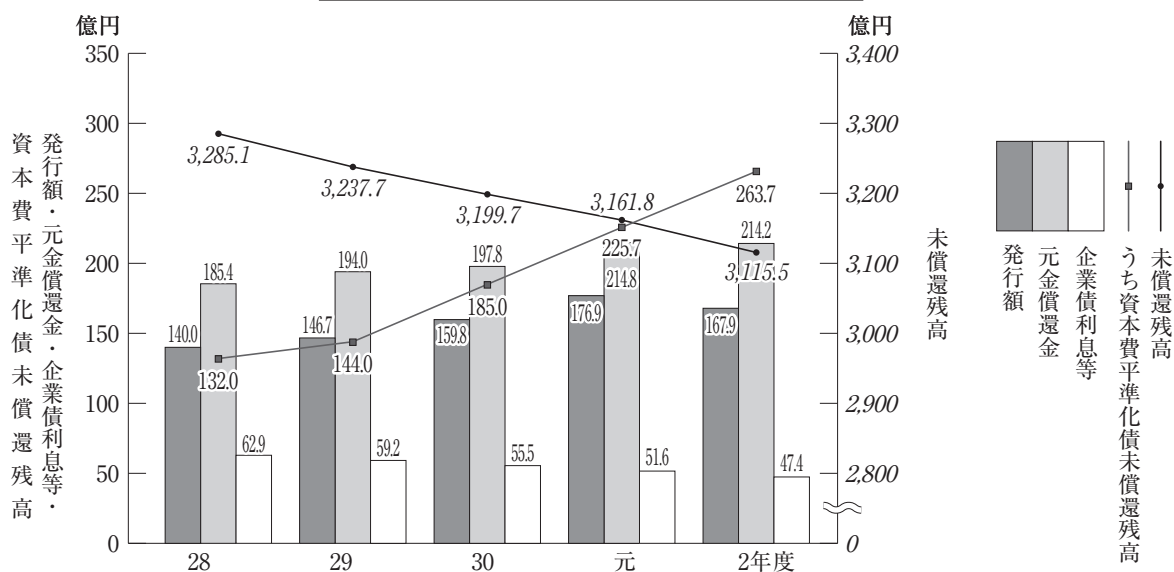
利率別にみると1%未満が最も多く、1,084億8,288万円で全体の34.8%を占め、次いで2%以上3%未満が1,062億8,060万円で34.1%と、この2つの区分で68.9%を占めている。なお、1%未満は前年度に比べると133億8,484万円(14.1%)増となっており、年々増加している。

第11表 企業債発行額等の比較

(単位：円・%)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
発 行 額	16,791,000,000	17,699,400,000	△ 908,400,000	94.9
元 金 償 還 金	21,424,872,932	21,489,495,205	△ 64,622,273	99.7
企 業 債 利 息 等	4,743,291,081	5,166,993,782	△ 423,702,701	91.8
未 償 還 残 高	311,553,882,075	316,187,755,007	△ 4,633,872,932	98.5
うち資本費平準化債 未償還残高	26,377,500,000	22,575,000,000	3,802,500,000	116.8

第6図 企業債発行額・償還額等の推移



第12表 企業債の利率別残高(年度別)

(単位：円・%)

利 率	2 年 度			元 年 度			30 年 度		
	残 高	前年度比	構成比	残 高	前年度比	構成比	残 高	前年度比	構成比
1 % 未 満	108,482,886,864	114.1	34.8	95,098,038,039	119.5	30.1	79,566,137,311	122.1	24.9
1～2%未満	87,288,152,549	93.6	28.0	93,210,877,097	92.5	29.5	100,744,425,843	94.0	31.5
2～3%未満	106,280,603,263	92.4	34.1	115,017,056,066	93.1	36.4	123,570,302,782	93.6	38.6
3～4%未満	5,471,291,736	78.6	1.8	6,961,486,674	82.9	2.2	8,401,077,829	85.8	2.6
4～5%未満	4,030,947,663	68.3	1.3	5,900,297,131	76.7	1.9	7,695,906,447	78.8	2.4
計	311,553,882,075	98.5	100	316,187,755,007	98.8	100	319,977,850,212	98.8	100

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは第13表のとおりである。

当年度における資金期末残高は、前年度に比べ8億7,758万円増加し、41億529万円となっている。

第13表 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比較増△減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	12,276,314,982	6,630,558,351	5,645,756,631
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,444,767,825	△ 10,220,493,419	775,725,594
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,953,960,713	△ 1,134,345,849	△ 819,614,864
資金増加額 (1 + 2 + 3)	877,586,444	△ 4,724,280,917	5,601,867,361
資金期首残高	3,227,713,299	7,951,994,216	△ 4,724,280,917
資金期末残高	4,105,299,743	3,227,713,299	877,586,444

5 む す び

(1) 事業の概況

当年度は、「第二次新潟市下水道中期ビジョン [令和元年度～10年度]」の2年目であり、新潟市下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道施設の改築を進めた。浸水対策としては、引き続きポンプ場や雨水幹線等の整備を推進した。また、下水道処理区域の拡大のため未普及地域の下水道整備を進めた結果、公共下水道の処理区域面積は13,057haに拡大した。下水道処理人口普及率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し86.8%となり、合併処理浄化槽等の汚水処理施設を含めた汚水処理人口普及率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し89.7%となった。

なお、年間有収水量は前年度に比べ126万 m^3 (1.8%) 増となり、3期ぶりに増加に転じた。

(2) 経営状況

当年度の経営成績は、純損益が前年度に比べ8億586万円増加し、3億2,246万円の純利益となった。これは、前年度に行ったコミュニティプラント等の遊休資産(全14施設)の減損処理の影響がなくなったことにより、特別損失において減損損失が11億8,147万円の皆減となったことが主な要因である。

一方で、本業の営業損益では、年間有収水量の増加に伴い、下水道使用料が前年度に比べ4,022万円増加したものの、処理水量の増加や単価の改定による流域下水道維持管理負担金の増加等に伴い、負担金が2億1,159万円増加したことや、大石2号貯留管の供用開始等に伴う固定資産の増加により、減価償却費が1億3,634万円増加したことなどにより、前年度に比べ2億6,944万円赤字が拡大している。

(3) 今後の課題

当年度の下水道使用料は3期ぶりに増加に転じたが、これは各家庭における新型コロナウイルス感染症対策や、1月の大雪で融雪や凍結防止のため水道使用量が増加したことが影響したもので、特殊要因によるものと考えられる。近年の下水道使用料は、人口減少や節水器具の普及などの影響により減少傾向にあり、将来的にも下水道使用料は減少していくものと見込まれる。【第7図】

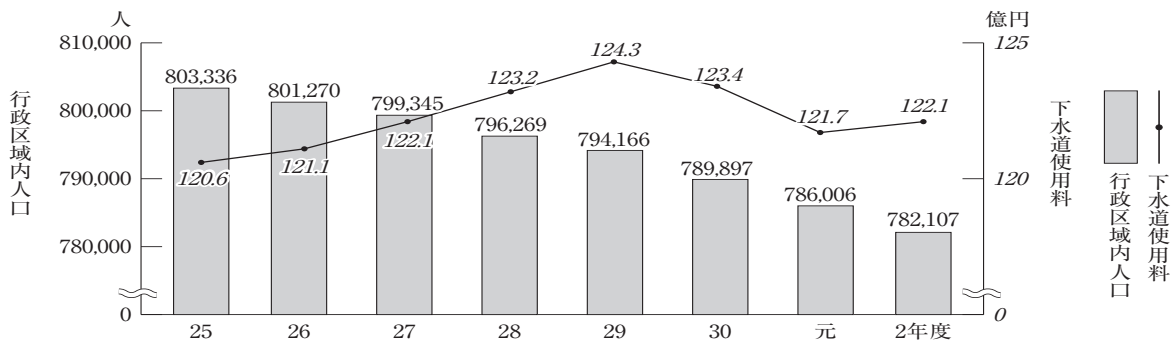
汚水処理にかかる費用は下水道使用料で賄うのが原則であり、経営の基盤となる下水道使用料の確保は重要な課題であることから、下水道処理区域内における未接続世帯の接続促進を図るため、当年度に普及推進室を設置した。これにより、下水道接続率の低い南区と西蒲区を重点地域として積極的に広報・啓発活動が行われているものの、他区に比べると依然として低い水準であることから、引き続き区役所と連携し接続促進に取り組むことで、安定した経営基盤を確立していかなければならない。【第14表】

また、汚水処理施設の普及については、未普及地域の早期解消と持続可能な事業運営を図るため、地域の実情に応じた総合的な施設整備を推進することとし、下水道整備区域の見直しを行うとともに、環境部との連携により新たな浄化槽設置補助制度の創設に取り組み、令和3年度からの制度実施に向けて、対象地域の住民へ説明を行うなど、着実に準備が進められた。この取り組みにより、今後の汚水処理施設整備は下水道と合併処理浄化槽の2本柱で進められることとなり、下水道中心の整備に比べ、下水道施設整備にかかる費用や期間は大幅な縮減が見込まれている。しかし、今後は、昭和42年度に供用開始された船見下水処理場の全面改築のほか、急増する老朽化施設の修繕や改築が計画されており、多額の資金が必要となることから、引き続きストックマネジメント計画に基づき、効率的に整備を進めていかなければならない。

一方、雨水処理については、近年全国各地で集中豪雨等の浸水被害が多発していることから、本市でも市民の安心・安全な暮らしを守るため、早急な対策が必要である。雨水処理にかかる費用は公費負担が原則で、今後も一般会計からの繰入額は増加が見込まれるが、本市は厳しい財政状況にあることから、緊急度や整備効果の高い地域を優先とした効率的なハード整備に加え、雨水浸透ます設置助成等のソフト対策を組み合わせた総合的な浸水対策を推進することで、被害の最小化に努めなければならない。

人口減少に伴う下水道使用料の減少をはじめ、急増する老朽化施設や本市の厳しい財政状況など、下水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しさを増していくことが見込まれるが、安全で快適な暮らしと良好な環境を守る下水道サービスを将来にわたり安定的かつ継続的に提供していかなければならない。そのため、第二次中期ビジョンの各施策を着実に実施するとともに、その実績や効果を十分に検証し、雨水・汚水それぞれについて将来の財源をより正確に分析することで、更なる経営改善に取り組み、限られた財源を有効かつ効率的に活用していくよう求めるものである。

第7図 行政区域内人口・下水道使用料の推移



第14表 区別下水道接続率(令和2年度)

(単位：%)

	北 区	東 区	中央区	江南区	秋葉区	南 区	西 区	西蒲区	全 体
下水道接続率	89.8	94.4	96.8	92.5	88.2	63.5	90.3	52.4	91.4

第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
営 業 収 益	21,954,126,813 (1,222,128,589)	21,727,767,074 (1,055,716,567)	21,495,764,243 (988,484,190)	68.7	67.1	66.9	98.5	99.1	99.4	101.0	101.1
営 業 外 収 益	10,000,253,567 (194,219)	10,163,595,791 (14,375,351)	10,613,852,986 (21,155,768)	31.3	31.4	33.0	96.3	92.5	97.6	98.4	95.8
特 別 利 益	17,759,841 (248,060)	496,561,748 (83,429)	20,590,475 (471,701)	0.1	1.5	0.1	1,775,984.1	49,656,174.8	2,059,047.5	3.6	2,411.6
合 計	31,972,140,221 (1,222,570,868)	32,387,924,613 (1,070,175,347)	32,130,207,704 (1,010,111,659)	100	100	100	97.8	98.4	98.9	98.7	100.8

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
企 業 債	16,706,300,000	17,608,900,000	15,883,300,000	69.0	70.5	67.0	73.9	73.4	72.4	94.9	110.9
国 県 補 助 金	4,730,842,534	4,562,040,929	4,965,718,660	19.5	18.3	20.9	58.5	56.3	62.1	103.7	91.9
他 会 計 補 助 金	2,679,912,219	2,655,749,356	2,655,776,374	11.1	10.6	11.2	100.3	102.5	102.4	100.9	100.0
負 担 金	111,166,343	142,158,680	206,888,598	0.5	0.6	0.9	93.1	129.4	124.8	78.2	68.7
そ の 他 資 本 的 収 入	1,206,429	1,306,729 (96,794)	1,638,554 (121,374)	0.0	0.0	0.0	-	-	-	92.3	79.7
合 計	24,229,427,525	24,970,155,694 (96,794)	23,713,322,186 (121,374)	100	100	100	72.4	71.8	72.5	97.0	105.3

(注) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
営 業 費 用	26,077,222,543 (497,556,154)	25,708,110,832 (457,836,303)	25,208,054,816 (408,524,480)	84.6	80.2	81.9	98.8	99.1	98.8	101.4	102.0
営 業 外 費 用	4,743,490,828 (199,747)	5,167,136,535 (142,753)	5,554,975,021 (6,417)	15.4	16.1	18.0	97.7	96.2	98.1	91.8	93.0
特 別 損 失	2,755,113 (224,746)	1,184,324,332 (210,641)	23,475,678 (1,686,485)	0.0	3.7	0.1	107.9	63.9139	662.8	0.2	5,044.9
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	30,823,468,484 (497,980,647)	32,059,571,699 (458,189,697)	30,786,505,515 (410,217,382)	100	100	100	98.6	102.4	98.8	96.1	104.1

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
建 設 改 良 費	15,114,192,247 (1,278,666,632)	15,737,759,868 (1,184,976,073)	15,822,487,109 (1,110,125,448)	41.4	42.3	44.4	60.4	61.3	63.4	96.0	99.5
企 業 債 償 還 金	21,424,872,932	21,489,495,205	19,787,837,330	58.6	57.7	55.6	99.9	99.9	100.0	99.7	108.6
(国 県 補 助 金 返 還 金)	-	-	5,560,000	-	-	0.0	-	-	100	-	-
合 計	36,539,065,179 (1,278,666,632)	37,227,255,073 (1,184,976,073)	35,615,884,439 (1,110,125,448)	100	100	100	78.6	78.9	79.6	98.2	104.5

損益計算書構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
営 業 費 用	25,579,666,389	25,250,274,829	24,799,530,336	84.3	79.9	81.6	103.5	102.2	100.4
管 渠 費	633,869,573	658,685,644	721,505,316	2.1	2.1	2.4	102.8	106.9	117.1
ポ ン プ 場 費	1,240,132,345	1,182,679,291	1,231,037,461	4.1	3.7	4.1	104.4	99.5	103.6
処 理 場 費	1,382,405,782	1,355,837,542	1,291,975,109	4.6	4.3	4.3	106.1	104.1	99.2
浄 化 槽 費	10,536,015	11,434,348	11,089,169	0.0	0.0	0.0	103.1	111.9	108.6
農 業 集 落 排 水 費	43,341,262	49,093,275	55,829,586	0.1	0.2	0.2	84.4	95.5	108.7
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,891,322,730	1,681,941,330	1,670,763,041	6.2	5.3	5.5	110.8	98.5	97.9
排 水 設 備 費	219,979,185	215,537,074	214,506,635	0.7	0.7	0.7	95.6	93.7	93.2
業 務 費	614,024,458	640,073,069	603,641,434	2.0	2.0	2.0	98.5	102.7	96.8
総 係 費	373,895,012	401,154,476	395,215,859	1.2	1.3	1.3	81.6	87.6	86.3
減 価 償 却 費	19,098,480,943	18,962,138,276	18,567,496,312	62.9	60.0	61.1	103.7	102.9	100.8
資 産 減 耗 費	71,679,084	91,700,504	36,470,414	0.2	0.3	0.1	72.6	92.9	37.0
営 業 外 費 用	4,761,292,623	5,167,374,015	5,555,625,210	15.7	16.4	18.3	80.3	87.2	93.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,743,291,081	5,166,993,782	5,554,965,604	15.6	16.4	18.3	80.1	87.2	93.8
雑 支 出	18,001,542	380,233	659,606	0.1	0.0	0.0	2,013.8	42.5	73.8
特 別 損 失	2,530,367	1,184,113,691	21,789,193	0.0	3.7	0.1	63.5	29,728.8	547.0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,530,367	2,637,661	21,789,193	0.0	0.0	0.1	63.5	66.2	547.0
(減 損 損 失)	-	1,181,476,030	-	-	3.7	-	-	-	-
小 計	30,343,489,379	31,601,762,535	30,376,944,739	100	100	100	99.0	103.1	99.2
当 年 度 純 利 益	322,462,621	-	616,443,646						
合 計	30,665,952,000	31,601,762,535	30,993,388,385						

(注) すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率				
	決 算 額	2 年 度	元 年 度	30 年 度	構 成 比 率	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
営 業 収 益	20,731,998,224	20,672,050,507	20,507,280,053	67.6	66.4	66.2	94.0	93.7	93.0		
下 水 道 使 用 料	12,215,306,560	12,175,086,553	12,345,387,816	39.8	39.1	39.8	98.2	97.9	99.3		
他 会 計 負 担 金	8,467,581,138	8,439,160,042	8,092,703,350	27.6	27.1	26.1	88.7	88.4	84.8		
そ の 他 営 業 収 益	49,110,526	57,803,912	69,188,887	0.2	0.2	0.2	64.3	75.7	90.6		
営 業 外 収 益	9,916,441,995	9,949,826,512	10,465,989,558	32.3	32.0	33.8	94.3	94.6	99.5		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	182,546	134,793	-	0.0	0.0	-	-	-	-		
他 会 計 補 助 金	2,023,174,450	1,942,311,602	1,807,722,276	6.6	6.2	5.8	64.4	61.9	57.6		
国 庫 補 助 金	839,819	1,413,328	1,594,992	0.0	0.0	0.0	42.0	70.7	79.8		
長 期 前 受 金 戻 入	7,694,145,629	7,824,653,330	8,389,030,445	25.1	25.1	27.1	107.8	109.6	117.5		
そ の 他 営 業 外 収 益	198,099,551	181,313,459	267,641,845	0.6	0.6	0.9	82.7	75.7	111.8		
特 別 利 益	17,511,781	496,478,319	20,118,774	0.1	1.6	0.1	113.3	3,211.4	130.1		
過 年 度 損 益 修 正 益	3,154,241	1,652,995	6,766,126	0.0	0.0	0.0	35.6	18.7	76.5		
そ の 他 特 別 利 益	14,357,540	6,572,511	13,352,648	0.0	0.0	0.0	217.1	99.4	202.0		
(長 期 前 受 金 戻 入)	-	488,252,813	-	-	1.6	-	-	-	-		
小 計	30,665,952,000	31,118,355,338	30,993,388,385	100	100	100	94.1	95.5	95.1		
(当 年 度 純 損 失)	-	483,407,197	-								
合 計	30,665,952,000	31,601,762,535	30,993,388,385								

第3表

貸借対照表構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
固 定 資 産	573,474,078,882	577,958,377,221	583,243,762,831	98.8	98.9	98.1	97.7	98.5	99.4
有形固定資産	555,591,587,678	560,016,781,443	565,225,864,482	95.7	95.8	95.1	97.7	98.5	99.4
無形固定資産	17,813,783,204	17,872,887,778	17,949,190,349	3.1	3.1	3.0	97.5	97.9	98.3
投資その他の資産	68,708,000	68,708,000	68,708,000	0.0	0.0	0.0	100	100	100
流 動 資 産	6,975,815,147	6,381,031,143	10,994,909,299	1.2	1.1	1.9	62.5	57.1	98.5
現 金 預 金	4,105,299,743	3,227,713,299	7,951,994,216	0.7	0.6	1.3	54.1	42.5	104.8
未 収 金	2,898,197,791	3,188,464,492	3,088,886,156	0.5	0.5	0.5	79.9	87.9	85.1
貸 倒 引 当 金	△ 28,182,387	△ 35,646,648	△ 46,471,073	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	60.7	76.8	100.1
その他流動資産	500,000	500,000	500,000	0.0	0.0	0.0	100	100	100
資 産 合 計	580,449,894,029	584,339,408,364	594,238,672,130	100	100	100	97.1	97.7	99.4

(注) すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
固 定 負 債	289,860,838,802	294,932,855,436	298,784,420,811	49.9	50.5	50.3	95.3	96.9	98.2
企 業 債	289,713,667,166	294,745,951,166	298,563,354,098	49.9	50.4	50.2	95.3	97.0	98.2
引 当 金	147,171,636	186,904,270	221,066,713	0.0	0.0	0.0	57.9	73.6	87.0
流 動 負 債	27,178,456,529	26,545,277,304	31,181,847,492	4.7	4.5	5.2	92.3	90.1	105.9
企 業 債	21,840,214,909	21,441,803,841	21,414,496,114	3.8	3.7	3.6	110.4	108.4	108.2
未 払 金	5,170,559,686	4,930,783,092	9,601,700,267	0.9	0.8	1.6	54.3	51.8	100.9
引 当 金	123,736,600	126,649,403	124,719,410	0.0	0.0	0.0	103.5	105.9	104.3
その他流動負債	43,945,334	46,040,968	40,931,701	0.0	0.0	0.0	133.5	139.9	124.3
繰 延 収 益	222,037,441,259	221,816,421,190	222,745,236,756	38.3	38.0	37.5	99.4	99.3	99.7
長 期 前 受 金	222,037,441,259	221,816,421,190	222,745,236,756	38.3	38.0	37.5	99.4	99.3	99.7
負 債 合 計	539,076,736,590	543,294,553,930	552,711,505,059	92.9	93.0	93.0	96.8	97.5	99.2
資 本 金	29,246,791,701	29,246,791,701	28,390,979,812	5.0	5.0	4.8	109.0	109.0	105.8
自 己 資 本 金	29,246,791,701	29,246,791,701	28,390,979,812	5.0	5.0	4.8	109.0	109.0	105.8
剰 余 金	12,126,365,738	11,798,062,733	13,136,187,259	2.1	2.0	2.2	86.2	83.8	93.3
資 本 剰 余 金	11,017,119,955	11,011,279,571	11,010,185,011	1.9	1.9	1.9	100.1	100.0	100
利 益 剰 余 金	1,109,245,783	786,783,162	2,126,002,248	0.2	0.1	0.4	36.2	25.7	69.4
資 本 合 計	41,373,157,439	41,044,854,434	41,527,167,071	7.1	7.0	7.0	101.1	100.3	101.5
負 債 資 本 合 計	580,449,894,029	584,339,408,364	594,238,672,130	100	100	100	97.1	97.7	99.4

第4表

費 用 使 途

科 目	人 件 費									物 件 費 そ の 他		
	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		決 算 額			
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30	2年度	元年度	30年度	
営業費用	935,607,152	986,980,749	970,355,887	100	100	100	94.8	101.7	24,644,059,237	24,263,294,080	23,829,174,449	
管渠費	157,399,241	188,084,576	193,249,031	16.8	19.1	19.9	83.7	97.3	476,470,332	470,601,068	528,256,285	
ポンプ場費	197,400,322	211,806,213	204,649,492	21.1	21.5	21.1	93.2	103.5	1,042,732,023	970,873,078	1,026,387,969	
処理場費	41,073,867	39,730,001	36,359,444	4.4	4.0	3.7	103.4	109.3	1,341,331,915	1,316,107,541	1,255,615,665	
浄化槽費	37,231	1,602,663	2,249,880	0.0	0.2	0.2	2.3	71.2	10,498,784	9,831,685	8,839,289	
農業集落排水費	-	-	-	-	-	-	-	-	43,341,262	49,093,275	55,829,586	
流域下水道維持管理負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,891,322,730	1,681,941,330	1,670,763,041	
排水設備費	144,546,365	120,393,285	115,193,623	15.4	12.2	11.9	120.1	104.5	75,432,820	95,143,789	99,313,012	
業務費	56,783,527	69,311,575	68,471,783	6.1	7.0	7.1	81.9	101.2	557,240,931	570,761,494	535,169,651	
総係費	338,366,599	356,052,436	350,182,634	36.2	36.1	36.1	95.0	101.7	35,528,413	45,102,040	45,033,225	
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	19,098,480,943	18,962,138,276	18,567,496,312	
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	71,679,084	91,700,504	36,470,414	
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	4,761,292,623	5,167,374,015	5,555,625,210	
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,743,291,081	5,166,993,782	5,554,965,604	
雑支出	-	-	-	-	-	-	-	-	18,001,542	380,233	659,606	
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	2,530,367	1,184,113,691	21,789,193	
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	2,530,367	2,637,661	21,789,193	
(減損損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,181,476,030	-	
合 計	935,607,152	986,980,749	970,355,887	100	100	100	94.8	101.7	29,407,882,227	30,614,781,786	29,406,588,852	

(注) 人件費は、給料、手当等（児童手当及び過年度追給分を除く）、賞与引当金繰入額、報酬、退職給付引当金繰入額、法定福利費とする。
 すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

別 比 率 表

(単位：円・%)

の 経 費					計											
構 成 比 率			対前年度比		決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		す う 勢 比 率			
2年度	元年度	30年度	2/元	元/30	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30	2年度	元年度	30年度	
83.8	79.3	81.0	101.6	101.8	25,579,666,389	25,250,274,829	24,799,530,336	84.3	79.9	81.6	101.3	101.8	103.5	102.2	100.4	
1.6	1.5	1.8	101.2	89.1	633,869,573	658,685,644	721,505,316	2.1	2.1	2.4	96.2	91.3	102.8	106.9	117.1	
3.5	3.2	3.5	107.4	94.6	1,240,132,345	1,182,679,291	1,231,037,461	4.1	3.7	4.1	104.9	96.1	104.4	99.5	103.6	
4.6	4.3	4.3	101.9	104.8	1,382,405,782	1,355,837,542	1,291,975,109	4.6	4.3	4.3	102.0	104.9	106.1	104.1	99.2	
0.0	0.0	0.0	106.8	111.2	10,536,015	11,434,348	11,089,169	0.0	0.0	0.0	92.1	103.1	103.1	111.9	108.6	
0.1	0.2	0.2	88.3	87.9	43,341,262	49,093,275	55,829,586	0.1	0.2	0.2	88.3	87.9	84.4	95.5	108.7	
6.4	5.5	5.7	112.4	100.7	1,891,322,730	1,681,941,330	1,670,763,041	6.2	5.3	5.5	112.4	100.7	110.8	98.5	97.9	
0.3	0.3	0.3	79.3	95.8	219,979,185	215,537,074	214,506,635	0.7	0.7	0.7	102.1	100.5	95.6	93.7	93.2	
1.9	1.9	1.8	97.6	106.7	614,024,458	640,073,069	603,641,434	2.0	2.0	2.0	95.9	106.0	98.5	102.7	96.8	
0.1	0.1	0.2	78.8	100.2	373,895,012	401,154,476	395,215,859	1.2	1.3	1.3	93.2	101.5	81.6	87.6	86.3	
64.9	61.9	63.1	100.7	102.1	19,098,480,943	18,962,138,276	18,567,496,312	62.9	60.0	61.1	100.7	102.1	103.7	102.9	100.8	
0.2	0.3	0.1	78.2	251.4	71,679,084	91,700,504	36,470,414	0.2	0.3	0.1	78.2	251.4	72.6	92.9	37.0	
16.2	16.9	18.9	92.1	93.0	4,761,292,623	5,167,374,015	5,555,625,210	15.7	16.4	18.3	92.1	93.0	80.3	87.2	93.7	
16.1	16.9	18.9	91.8	93.0	4,743,291,081	5,166,993,782	5,554,965,604	15.6	16.4	18.3	91.8	93.0	80.1	87.2	93.8	
0.1	0.0	0.0	4734.3	57.6	18,001,542	380,233	659,606	0.1	0.0	0.0	4734.3	57.6	2013.8	42.5	73.8	
0.0	3.9	0.1	0.2	5434.4	2,530,367	1,184,113,691	21,789,193	0.0	3.7	0.1	0.2	5434.4	63.5	29,728.8	547.0	
0.0	0.0	0.1	95.9	12.1	2,530,367	2,637,661	21,789,193	0.0	0.0	0.1	95.9	12.1	63.5	66.2	547.0	
-	3.9	-	-	-	-	1,181,476,030	-	-	3.7	-	-	-	-	-	-	
100	100	100	96.1	104.1	30,343,489,379	31,601,762,535	30,376,944,739	100	100	100	96.0	104.0	99.0	103.1	99.2	

第5表

費 用 節 別

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
給 料	466,363,245	498,513,631	487,392,088	1.5	1.6	1.6	93.6	102.3
手 当 等	198,806,422	220,134,212	221,236,390	0.7	0.7	0.7	90.3	99.5
賞与引当金繰入額	79,208,860	83,673,335	81,141,390	0.3	0.3	0.3	94.7	103.1
報 酬	36,319,337	31,038,422	33,184,240	0.1	0.1	0.1	117.0	93.5
退職給付引当金繰入額	13,978,960	2,568,125	0	0.0	0.0	0	544.3	-
法 定 福 利 費	145,475,328	157,043,024	154,361,779	0.5	0.5	0.5	92.6	101.7
旅 費	221,734	1,815,479	1,996,737	0.0	0.0	0.0	12.2	90.9
備 消 耗 品 費	103,033,172	100,095,978	87,434,839	0.3	0.3	0.3	102.9	114.5
燃 料 費	19,410,475	19,712,734	23,024,484	0.1	0.1	0.1	98.5	85.6
光 熱 水 費	656,092,098	640,156,773	649,420,104	2.2	2.0	2.1	102.5	98.6
印 刷 製 本 費	848,100	1,931,555	894,740	0.0	0.0	0.0	43.9	215.9
通 信 運 搬 費	28,162,086	27,749,933	26,613,318	0.1	0.1	0.1	101.5	104.3
委 託 料	2,138,447,589	2,156,799,492	2,005,822,088	7.0	6.8	6.6	99.1	107.5
手 数 料	1,772,071	1,631,218	1,632,440	0.0	0.0	0.0	108.6	99.9
賃 借 料	9,664,523	8,599,176	8,053,375	0.0	0.0	0.0	112.4	106.8
修 繕 費	8,129,922	7,203,415	10,728,925	0.0	0.0	0.0	112.9	67.1
材 料 費	1,916,840	1,659,520	1,177,222	0.0	0.0	0.0	115.5	141.0
報 償 費	181,719	15,096	515,190	0.0	0.0	0.0	1,203.8	2.9
補 償 金	945,462	49,790	990,256	0.0	0.0	0.0	1,898.9	5.0
食 糧 費	0	89,809	51,856	0	0.0	0.0	0	173.2
補 助 交 付 金	20,852,218	32,600,867	29,882,458	0.1	0.1	0.1	64.0	109.1
負 担 金	1,908,621,776	1,697,025,312	1,677,671,706	6.3	5.4	5.5	112.5	101.2
保 險 料	8,905,749	9,176,782	8,580,681	0.0	0.0	0.0	97.0	106.9
工 事 請 負 費	515,925,735	440,829,495	609,410,952	1.7	1.4	2.0	117.0	72.3
雑 費	0	0	0	0	0	0	-	-
公 課 費	331,900	313,900	360,400	0.0	0.0	0.0	105.7	87.1
貸 付 金	42,300,000	49,800,000	58,200,000	0.1	0.2	0.2	84.9	85.6

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
貸倒引当金繰入額	3,591,041	0	9,324,074	0.0	0	0.0	-	0
有形固定資産減価償却費	18,490,604,770	18,363,110,305	17,960,492,395	60.9	58.1	59.1	100.7	102.2
無形固定資産減価償却費	607,876,173	599,027,971	607,003,917	2.0	1.9	2.0	101.5	98.7
固定資産除却費	71,679,084	91,700,504	36,470,414	0.2	0.3	0.1	78.2	251.4
企業債利息	4,741,293,522	5,165,558,550	5,554,861,633	15.6	16.3	18.3	91.8	93.0
企業債手数料及び取扱費	1,997,559	1,435,232	80,232	0.0	0.0	0.0	139.2	1,788.9
その他雑支出	18,001,542	380,233	659,606	0.1	0.0	0.0	4,734.3	57.6
過年度損益修正損	2,530,367	2,637,661	21,789,193	0.0	0.0	0.1	95.9	12.1
(賃 金)	-	6,208,976	6,461,878	-	0.0	0.0	-	96.1
(借入金利息)	-	-	23,739	-	-	0.0	-	-
(減損損失)	-	1,181,476,030	-	-	3.7	-	-	-
合 計	30,343,489,379	31,601,762,535	30,376,944,739	100	100	100	96.0	104.0

第6表

經 營 分 析 表

分析項目	2年度	元年度	30年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	98.8	98.9	98.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	49.9	50.5	50.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	45.4	45.0	44.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	103.7	103.6	103.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	217.7	219.9	220.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	25.7	24.0	35.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	25.7	24.0	35.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	15.1	12.2	25.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) \div 2}$
固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) \div 2}$
減価償却率 (%)	3.3	3.3	3.2	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	3.1	2.4	1.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
未収金回転率 (回)	8.3	8.2	7.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}) \div 2}$
総資本利益率 (%)	0.1	0.0	0.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
総収支比率 (%)	101.1	98.5	102.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	101.0	100.7	102.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	81.0	81.9	82.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.5	1.6	1.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	112.2	113.3	106.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	175.4	176.5	160.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	38.8	42.4	45.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	214.2	218.9	205.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

当年度の水道事業の主な業務実績は第1表のとおりであり、給水区域内人口78万2,150人に対し、給水人口は77万9,276人で、普及率は99.63%となっている。

給水区域内人口及び給水人口とも減少しているが、給水戸数は増加している。

当年度の配水量は1億54万5,946m³で、前年度に比べ59万3,712m³(0.6%)増加した。これは、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、旅館業や飲食業を中心とした事業系の水道使用量は減少したものの、家庭における水道使用量は増加したことや、1月の多くの積雪のために、融雪や凍結防止に水道水が使用されたことによるものと考えられる。

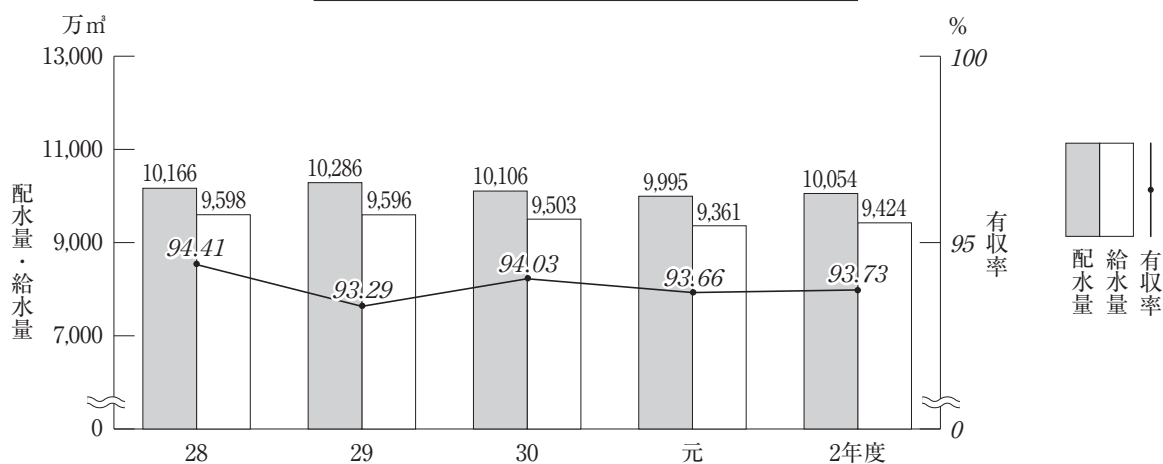
給水量は9,424万928m³で、前年度に比べ62万4,249m³(0.7%)増加した。また、有収率は93.73%で、前年度に比べ0.07ポイント上昇した。

第1表 主な業務実績

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$ (%)	備 考
給水区域内人口(人)	782,150	786,049	△ 3,899	99.5	年度末現在
計 画 給 水 人 口(人)	822,000	822,000	0	100	条例の定めによる給水人口
給 水 人 口(人)	779,276	783,101	△ 3,825	99.5	年度末現在
普 及 率 (%)	99.63	99.62	0.01	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数(戸)	331,227	329,319	1,908	100.6	年度末現在
配 水 量 (m ³)	100,545,946	99,952,234	593,712	100.6	年間総量
給 水 量 (m ³)	94,240,928	93,616,679	624,249	100.7	年間総量(有収水量)
有 収 率 (%)	93.73	93.66	0.07	-	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管等延長(m)	4,358,837	4,358,670	167	100.0	年度末現在
職 員 数(人)	353	362	△ 9	97.5	年度末現在

配水量，給水量，有収率の推移は第1図のとおりである。

第1図 配水量・給水量・有収率の推移



施設能力の業務実績は第2表のとおりである。

前年度に比べ，1日平均配水量は2,374m³ (0.9%)，1日最大配水量は3,128m³ (1.0%)増加した。

1日配水能力は42万m³であり，前年度に比べ，施設の平均稼働状況を表す施設利用率は0.6ポイント，1日の最大配水量に対応する最大稼働率は0.8ポイント上昇した。施設の有効利用度を表す負荷率は0.1ポイント低下した。

第2表 配水量及び施設能力の業務実績

(単位：m³・%)

区分	2年度	元年度	比較増△減	前年度比
1日配水能力 (A)	420,000	420,000	0	100
1日平均配水量 (B)	275,468	273,094	2,374	100.9
1日最大配水量 (C)	310,192	307,064	3,128	101.0
施設利用率 (B)/(A)	65.6%	65.0%	0.6	-
負荷率 (B)/(C)	88.8%	88.9%	△ 0.1	-
最大稼働率 (C)/(A)	73.9%	73.1%	0.8	-

1日当たりの配水能力，平均配水量及び最大配水量，施設利用率の推移は第2図のとおりである。

平成17年の市町村合併に伴う施設の増加を受け，平成19年度以降浄配水施設の統廃合を進めてきたことから，1日当たりの配水能力は平成26年度以降440,000m³となっていたが，前年度において阿賀野川浄水場の設備能力の見直しを行ったため，1日配水能力は20,000m³減の420,000m³となっている。

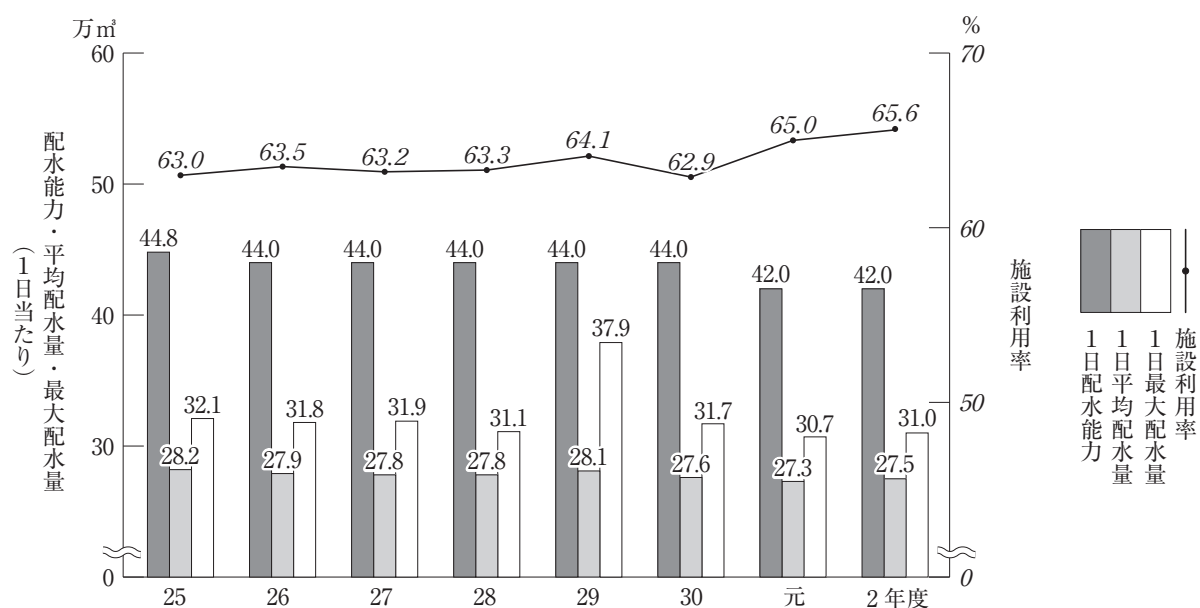
なお，当年度に策定された「新潟市水道施設整備長期構想2020」では，現状の浄配水施設配置を，中部・東部・西部・北部の4つのエリアに再編し，配水エリアごとに長期の

水需要予測を行い、施設規模の適正化や合理的な施設整備を進めることとしている。

なお、合併市町村のうち、次の浄水場については平成26年度までに廃止している。

- ・平成19年度 亀田浄水場，長戸呂浄水場
- ・平成21年度 小須戸浄水場
- ・平成23年度 岩室浄水場
- ・平成24年度 月潟浄水場
- ・平成26年度 西川浄水場，中之口・潟東浄水場

第2図 1日当たりの配水能力・平均配水量・1日最大配水量・施設利用率の推移



2 予 算 執 行

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第3表のとおりである。

収益的収入(事業収益)は予算額174億5,264万円に対し、決算額は177億72万円(予算比101.4%)で2億4,807万円の増となっている。これは主として、給水収益で2億6,838万円増となったことなどによるものである。

収益的支出(事業費)は予算額157億7,404万円に対し、決算額は154億5,292万円(執行率98.0%)であり、不用額3億2,111万円を生じている。不用額の主なものは営業費用の減価償却費1億2,135万円、浄水費6,684万円、配水費5,561万円、総係費5,407万円等である。

第3表 予算執行状況表(収益的収入及び支出)

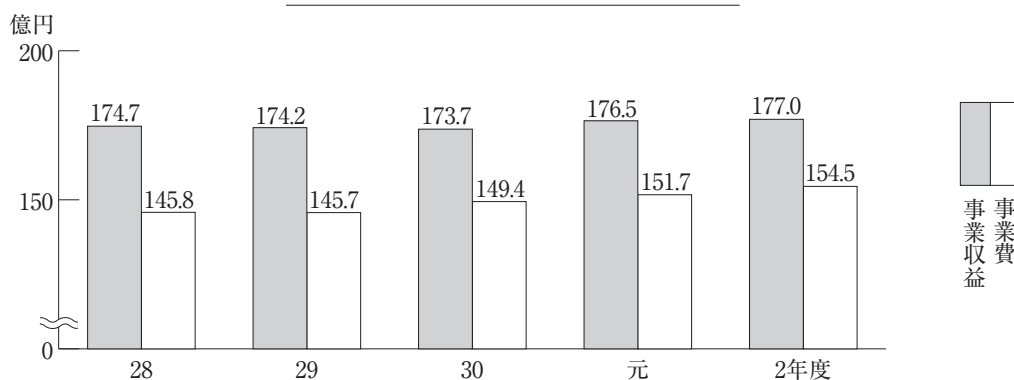
(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比
事 業 収 益	17,452,644,000	17,700,721,113 (1,439,001,779)	248,077,113	101.4
営 業 収 益	15,483,488,000	15,753,758,566 (1,417,681,700)	270,270,566	101.7
営 業 外 収 益	1,411,525,000	1,381,733,752 (21,014,346)	△ 29,791,248	97.9
特 別 利 益	557,631,000	565,228,795 (305,733)	7,597,795	101.4
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
事 業 費	15,774,044,000	15,452,927,093 (533,877,048)	321,116,907	98.0
営 業 費 用	14,443,419,319	14,027,440,460 (507,737,567)	415,978,859	97.1
営 業 外 費 用	937,490,181	937,432,168 (355,488)	58,013	100.0
特 別 損 失	388,134,500	488,054,465 (25,783,993)	△ 99,919,965	125.7
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

事業収益及び事業費の推移は、第3図のとおりである。

第3図 事業収益・事業費の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

資本的収入は予算額52億4,923万円に対し、決算額45億3,755万円(予算比86.4%)で、7億1,168万円の減となっている。これは主として、国庫補助金で6,931万円増となったものの、企業債で8億1,200万円減となったことによるものである。

資本的支出は予算額138億547万円に対し、決算額116億2,659万円(執行率84.2%)であり、翌年度繰越額15億6,822万円、不用額6億1,064万円を生じている。翌年度繰越の主な理由は、関係機関との調整等によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は70億8,904万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億7,367万円、減価償却費など現金支出を伴わない当年度損益勘定留保資金50億9,108万円、建設改良積立金13億2,428万円で補填している。

第4表 予算執行状況表(資本的収入及び支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比
資 本 的 収 入	5,249,239,000	4,537,551,289 (61,568)	△ 711,687,711		86.4
企 業 債	4,408,000,000	3,596,000,000	△ 812,000,000		81.6
国 庫 補 助 金	357,385,000	426,703,000	69,318,000		119.4
出 資 金	155,000,000	155,000,000	0		100
固定資産売却代金	1,000	677,250 (61,568)	676,250		67,725.0
消火栓設置負担金	64,108,000	40,805,600	△ 23,302,400		63.7
補 償 金	258,745,000	312,365,439	53,620,439		120.7
投 資 償 還 金	6,000,000	6,000,000	0		100
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	13,805,471,498	11,626,599,418 (712,392,314)	1,568,226,000	610,646,080	84.2
建 設 改 良 費	10,676,840,498	8,497,969,257 (712,392,314)	1,568,226,000	610,645,241	79.6
企 業 債 償 還 金	3,128,631,000	3,128,630,161	-	839	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	-	7,089,048,129	-	-	-

(注) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

3 経営成績

当年度の損益の状況は第5表のとおりである。

(1) 営業損益

営業収益は143億3,607万円で、前年度に比べ4,716万円(0.3%)減少した。これは、消火栓維持管理負担金などの他会計負担金が1,106万円(8.9%)増となったものの、給水収益が3,780万円(0.3%)、下水道使用料徴収受託金などのその他営業収益が2,043万円(3.4%)、それぞれ減となったことによるものである。

一方、営業費用は135億1,970万円で、前年度に比べ2億9,602万円(2.2%)増加した。これは主として、委託料で7,081万円(3.5%)減となったものの、減価償却費で2億3,610万円(4.3%)、資産減耗費で1億2,970万円(45.5%)それぞれ増となったことなどによるものである。

この結果、営業利益は前年度に比べ3億4,319万円(29.6%)減少し、8億1,637万円となった。

(2) 経常損益

営業外収益は13億6,071万円で、前年度に比べ2,131万円(1.5%)減少した。これは主として、長期前受金戻入で1,418万円(1.4%)の増となったものの、加入金で3,621万円(16.2%)の減となったことによるものである。

一方、営業外費用は7億1,437万円で、前年度に比べ5,859万円(7.6%)減少した。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費で5,851万円(8.2%)の減となったことによるものである。

この結果、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ3億590万円(17.3%)減少し、14億6,271万円となった。

(3) 当年度純損益

特別利益は5億6,492万円で、前年度に比べ6,539万円(10.4%)減少した。これは主として、原子力発電所事故に伴う浄水汚泥等対策賠償金で7,290万円(11.6%)減となったことによるものである。

特別損失は4億6,227万円で、前年度に比べ9,648万円(17.3%)減少した。これは主として、戸頭浄水場高度浄水処理設備の減損損失で2億367万円の増となったものの、原子力発電所事故に伴う浄水汚泥等対策費で2億6,100万円(51.2%)減となったことによるものであり、当該費用は翌年度以降に電力会社より賠償される見込みである。

この結果、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は、前年度に比べ2億7,481万円減少し、15億6,537万円となった。

(4) 利益剰余金

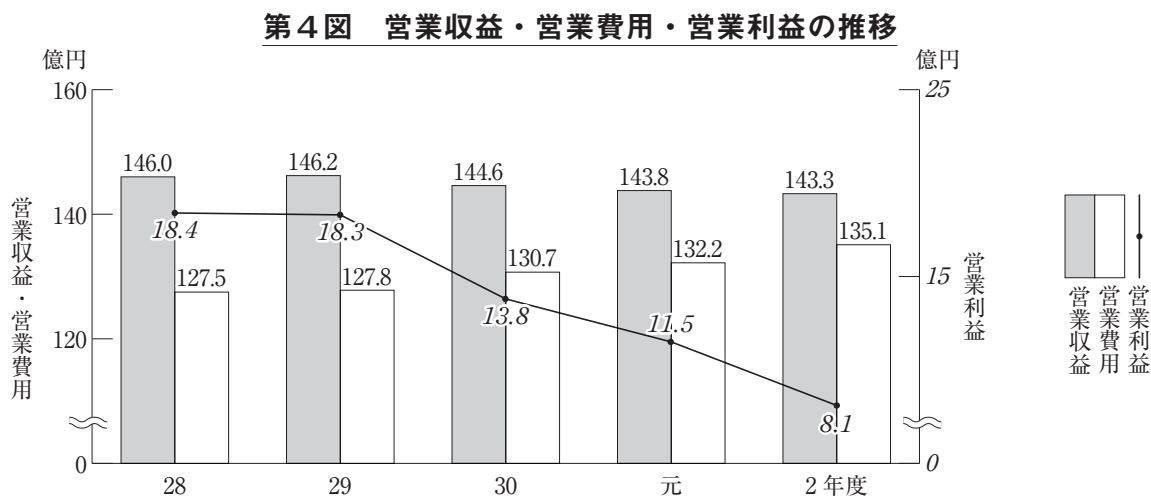
当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に建設改良積立金取崩額を加えた28億8,965万円となり、建設改良積立金の積立として15億6,537万円、資本金への組入れとして13億2,428万円を議決処分する予定としている。

第5表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
営 業 収 益	14,336,076,866	14,383,243,281	△ 47,166,415	99.7
給 水 収 益	13,625,510,964	13,663,312,122	△ 37,801,158	99.7
他 会 計 負 担 金	135,553,068	124,487,857	11,065,211	108.9
そ の 他 営 業 収 益	575,012,834	595,443,302	△ 20,430,468	96.6
営 業 費 用	13,519,702,893	13,223,674,775	296,028,118	102.2
人 件 費	2,319,741,963	2,315,213,395	4,528,568	100.2
委 託 料	1,958,359,184	2,029,176,005	△ 70,816,821	96.5
修 繕 費	1,300,253,160	1,230,312,848	69,940,312	105.7
受 水 費	425,472,995	427,648,939	△ 2,175,944	99.5
減 価 償 却 費	5,787,275,772	5,551,172,160	236,103,612	104.3
資 産 減 耗 費	414,950,459	285,245,928	129,704,531	145.5
そ の 他	1,313,649,360	1,384,905,500	△ 71,256,140	94.9
営 業 損 益	816,373,973	1,159,568,506	△ 343,194,533	70.4
営 業 外 収 益	1,360,719,749	1,382,031,453	△ 21,311,704	98.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	592,202	857,233	△ 265,031	69.1
加 入 金	187,050,000	223,265,000	△ 36,215,000	83.8
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	-	350,700	△ 350,700	-
負 担 金 交 付 金	46,153,408	46,977,408	△ 824,000	98.2
長 期 前 受 金 戻 入	1,062,153,604	1,047,965,639	14,187,965	101.4
雑 収 益	64,770,535	62,615,473	2,155,062	103.4
営 業 外 費 用	714,374,858	772,974,772	△ 58,599,914	92.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	652,938,481	711,453,854	△ 58,515,373	91.8
雑 支 出	61,433,877	61,520,918	△ 87,041	99.9
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,500	-	2,500	-
経 常 損 益	1,462,718,864	1,768,625,187	△ 305,906,323	82.7
特 別 利 益	564,923,062	630,318,370	△ 65,395,308	89.6
特 別 損 失	462,270,472	558,755,122	△ 96,484,650	82.7
当 年 度 純 損 益	1,565,371,454	1,840,188,435	△ 274,816,981	85.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,324,287,969	1,430,111,348	△ 105,823,379	92.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,889,659,423	3,270,299,783	△ 380,640,360	88.4
利 益 剰 余 金 処 分 額	2,889,659,423	3,270,299,783	△ 380,640,360	88.4
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-

営業収益、営業費用及び営業利益の推移は第4図のとおりである。



(5) 供給単価・給水原価

1m³当たりの供給単価、給水原価の内訳及び推移は第6表及び第5図のとおりである。

供給単価は144円58銭で、前年度に比べ1円37銭(0.94%)の減となっている。

給水原価は133円87銭で、前年度に比べ1円68銭(1.27%)の増となっている。

この結果、供給単価と給水原価の差額は10円71銭の黒字となっている。

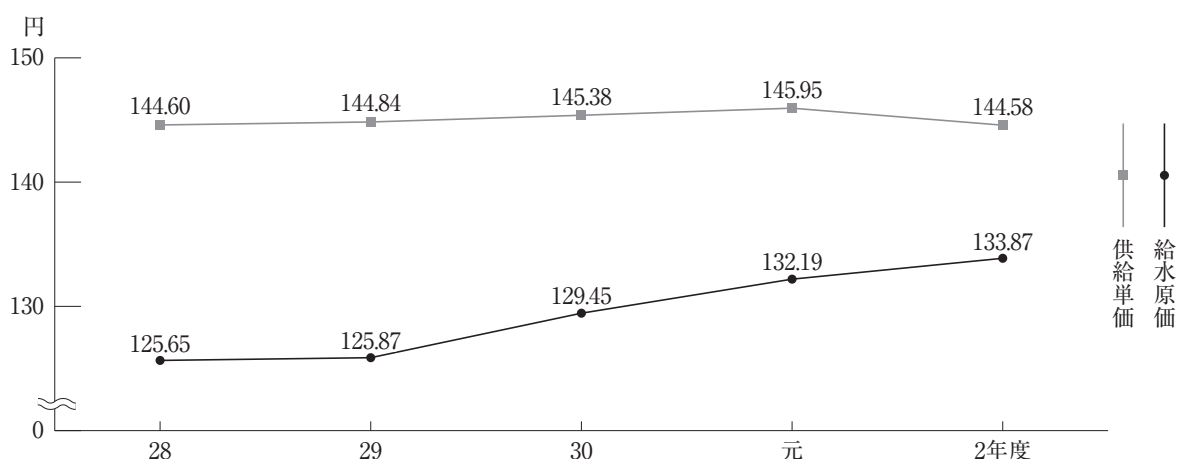
第6表 供給単価・給水原価の内訳

(単位：円/m³)

区 分		2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
供	給 単 価 (A)	144.58	145.95	145.38	144.84	144.60
給	水 原 価 (B)	133.87	132.19	129.45	125.87	125.65
内 訳	職 員 給 与 費	23.35	23.44	23.05	23.20	24.44
	支 払 利 息	6.93	7.60	8.08	8.59	9.22
	減 価 償 却 費	61.36	59.16	55.58	54.46	53.22
	動 力 費	5.86	6.61	6.75	6.25	5.73
	修 繕 費	13.79	13.14	13.20	14.27	13.85
	材 料 費	0.03	0.04	0.03	0.03	0.04
	薬 品 費	1.98	1.95	1.96	1.65	1.62
	委 託 料	16.91	17.62	15.70	15.39	14.70
	受 水 費	4.51	4.57	4.51	4.44	4.44
	そ の 他	10.42	9.26	11.63	8.36	9.21
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 11.27	△ 11.20	△ 11.04	△ 10.77	△ 10.82
差	額 (A)-(B)	10.71	13.76	15.93	18.97	18.95

(注) 地方公営企業決算状況調査及び算定方式による。

第5図 供給単価・給水原価の推移



(注) ・供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量
 ・給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料・不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

(6) 経営分析比率

主な経営分析比率は第7表のとおりである。

収益性を示す総収支比率は110.7% (前年度比1.9ポイント減), 単年度黒字の目安を示す経常収支比率は110.3%(同2.3ポイント減), 水道固有の事業に係る営業収支比率は106.0% (同2.8ポイント減)であった。

また, 企業債元利償還金と料金収入の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は小さいほど良いとされているが, 27.8% (同2.6ポイント増)であった。

第7表 主な経営分析比率

(単位: %)

分析項目	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	算式
総収支比率	110.7	112.6	112.3	116.2	117.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	110.3	112.6	114.2	117.2	116.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	106.0	108.8	110.6	114.3	114.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	27.8	25.2	26.5	26.9	26.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第8表のとおりである。

(1) 資産

資産総額は1,650億2,703万円で、前年度に比べ12億2,123万円(0.7%)の増となっている。

ア 固定資産は1,530億1,751万円で総資産の92.7%を占めている。当年度は、配水管整備等で82億4,341万円増加した一方、57億8,727万円の減価償却などにより、前年度に比べ19億7,086万円(1.3%)の増となっている。

イ 流動資産は120億952万円で総資産の7.3%であり、前年度に比べ7億4,963万円(5.9%)の減となっている。これは主として、現金預金で4億1,262万円、前払金で2億4,511万円、未収金で9,180万円、それぞれ減となったことなどによるものである。

(2) 負債

負債総額は825億8,697万円で、負債資本合計の50.0%であり、前年度に比べ4億9,914万円(0.6%)の減となっている。

ア 固定負債は486億9,488万円で、前年度に比べ4億1,956万円(0.9%)の増となっている。これは主として、退職給付引当金で1億724万円の減となった一方、建設企業債で3億6,688万円、長期リース債務で1億5,991万円、それぞれ増となったことによるものである。

イ 流動負債は81億3,546万円で、前年度に比べ8億4,386万円(9.4%)の減となっている。これは主として、建設企業債で1億48万円の増となった一方、未払金で10億2,080万円の減となったことなどによるものである。

ウ 繰延収益は257億5,663万円で、前年度に比べ7,484万円(0.3%)の減となっている。

(3) 資本

資本は、資本金と剰余金(資本剰余金、利益剰余金)により構成されており、当年度末における資本総額は824億4,005万円で、負債資本合計の50.0%であり、前年度に比べ17億2,037万円(2.1%)の増となっている。

ア 資本金は707億1,380万円で、前年度に比べ15億8,511万円(2.3%)の増となっている。これは主として、未処分利益剰余金14億3,011万円を自己資本金に組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は117億2,624万円で、前年度に比べ1億3,526万円(1.2%)の増となっている。これは、利益剰余金で当年度純利益が15億6,537万円となったものの、前述のとおり、未処分利益剰余金14億3,011万円を自己資本金に組み入れたことによるものである。

第8表 比較貸借対照表(要約)

(単位：円・%)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$	構成比率	
					2年度	元年度
資 産 合 計	165,027,033,151	163,805,802,575	1,221,230,576	100.7	100	100
固 定 資 産	153,017,512,053	151,046,648,010	1,970,864,043	101.3	92.7	92.2
流 動 資 産	12,009,521,098	12,759,154,565	△ 749,633,467	94.1	7.3	7.8
負 債 資 本 合 計	165,027,033,151	163,805,802,575	1,221,230,576	100.7	100	100
負 債 合 計	82,586,979,796	83,086,120,674	△ 499,140,878	99.4	50.0	50.7
固 定 負 債	48,694,884,638	48,275,321,169	419,563,469	100.9	29.5	29.5
流 動 負 債	8,135,461,011	8,979,325,228	△ 843,864,217	90.6	4.9	5.5
繰 延 収 益	25,756,634,147	25,831,474,277	△ 74,840,130	99.7	15.6	15.8
資 本 合 計	82,440,053,355	80,719,681,901	1,720,371,454	102.1	50.0	49.3
資 本 金	70,713,805,773	69,128,694,425	1,585,111,348	102.3	42.8	42.2
自己資本金	70,713,805,773	69,128,694,425	1,585,111,348	102.3	42.8	42.2
剰 余 金	11,726,247,582	11,590,987,476	135,260,106	101.2	7.1	7.1
資本剰余金	3,205,235,448	3,205,235,448	0	100	1.9	2.0
利益剰余金	8,521,012,134	8,385,752,028	135,260,106	101.6	5.2	5.1

(4) 財務比率

短期支払能力を表す主な財務比率は第9表のとおりである。

流動比率は147.6% (前年度比5.5ポイント増), 当座比率は135.9% (同7.1ポイント増), 現金預金比率は117.9% (同6.5ポイント増) とそれぞれ前年度に比べ上昇している。

第9表 主な財務比率

(単位：%)

分 析 項 目	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	算 式
流 動 比 率	147.6	142.1	139.6	148.4	146.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	135.9	128.8	127.7	139.0	126.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	117.9	111.4	109.6	121.3	107.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(5) 企業債残高の推移

企業債の発行額等は第10表のとおりである。

当年度の発行額は35億9,600万円で、前年度に比べ6,700万円(1.8%)減少した。また、元金償還額は31億2,863万円で、前年度に比べ3億9,665万円(14.5%)増加し、企業債利息は6億5,293万円で、前年度に比べ5,851万円(8.2%)減少した。

なお、当年度末の未償還残高は4億6,736万円(1.0%)増の488億8,827万円となっている。

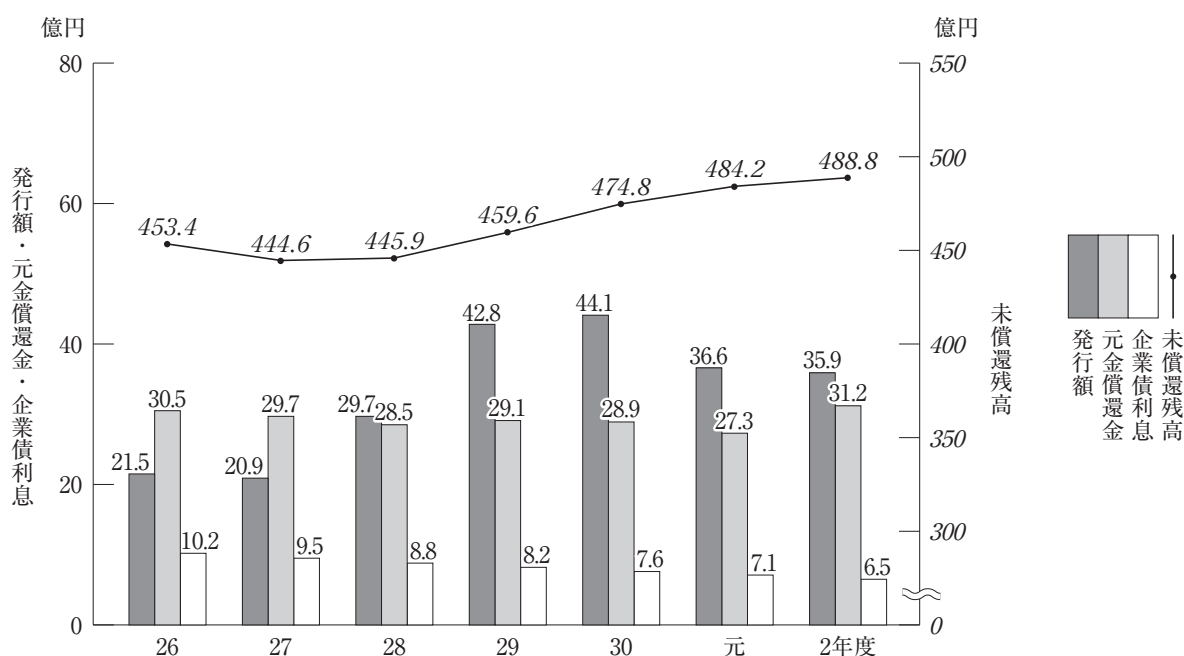
企業債発行額と償還額等の推移は第6図のとおりであり、未償還残高は前年度に続き増加している。

第10表 企業債発行額等の比較

(単位：円・%)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
発 行 額	3,596,000,000	3,663,000,000	△ 67,000,000	98.2
元 金 償 還 金	3,128,630,161	2,731,973,568	396,656,593	114.5
企 業 債 利 息	652,938,481	711,453,854	△ 58,515,373	91.8
未 償 還 残 高	48,888,274,375	48,420,904,536	467,369,839	101.0

第6図 企業債発行額・償還額等の推移



(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは第11表のとおりである。

当年度における資金期末残高は、前年度に比べ4億1,262万円減少し、95億8,793万円となっている。

第11表 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増△減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,609,026,083	6,631,724,810	△ 22,698,727
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,741,071,555	△ 8,358,310,788	617,239,233
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	719,420,133	1,327,942,153	△ 608,522,020
資金増加額 (1 + 2 + 3)	△ 412,625,339	△ 398,643,825	△ 13,981,514
資金期首残高	10,000,559,351	10,399,203,176	△ 398,643,825
資金期末残高	9,587,934,012	10,000,559,351	△ 412,625,339

5 む す び

(1) 事業の概況

当年度は、「新・新潟市水道事業中長期経営計画（新・マスタープラン）中期実施計画〔平成30年度～令和2年度〕」の最終年度であり、南浜配水場等の電気設備等を更新するため、5か年継続事業で進めてきた配水場施設整備事業を完了した。管路施設においては、基幹管路及び配水支管の計画的更新に取り組み、事故・災害対策として進めてきた青山浄水場系－南山配水場系間の相互連絡管の整備を完了するとともに、引き続き巻浄水場系－戸頭浄水場系間の相互連絡管の整備を進めた。また、重要施設として位置付けている医療機関向けの配水管の耐震化を計画に基づき実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、家庭での水道使用量が増加したことや、1月の大雪の際、融雪や凍結防止のために水道水が多く使われたことから、当年度の配水量は前年度に比べ59万3,712m³（0.6%）増、給水量は前年度に比べ62万4,249m³（0.7%）増と、ともに増加した。

(2) 経営状況

当年度の経営成績は、純利益が15億6,537万円で前年度に比べ2億7,481万円の減益となった。これは本業の営業損益において、前述のとおり給水量は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、料金単価が高い事業系の水道使用量が減少したことにより、給水収益が3,780万円の減益となったことに加え、阿賀野川浄水場施設整備事業完了等に伴い減価償却費が2億3,610万円増加したことや、亀田取水場取水施設撤去等により資産減耗費が1億2,970万円増加したことなどが要因としてあげられる。

第12表 内部留保資金の見込み及び実績

(単位：億円)

		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
見 込 額	新・マスタープラン	43.99	34.73	23.96	9.51	1.80	△ 4.87	△ 12.35	△ 21.77	△ 32.65	△ 42.97
	中期実施計画	－	－	－	46.40	44.88	36.00	27.94	11.77	△ 3.23	△ 22.87
	後期実施計画	－	－	－	－	－	－	56.24	45.61	32.15	19.15
実 績 額		61.79	64.56	70.09	65.46	69.56	71.97	－	－	－	－

(注) 実績額は貸借対照表から算出

内部留保資金＝流動資産－{流動負債－企業債(流動負債)－リース債務(流動負債)}

71.97億円＝120.10億円－(81.35億円－32.29億円－0.93億円)

(3) 今後の課題

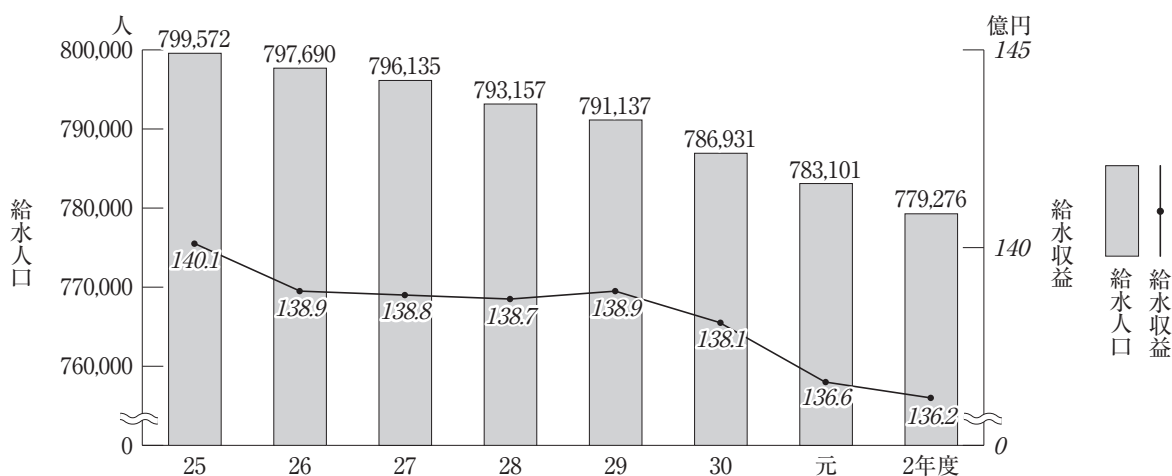
当年度末の内部留保資金は前年度に比べ約2億円増加して71億9,672万円となり、新・マスタープラン中期実施計画での見込みを約36億円上回るなど、令和5年度に資金不足となると見込んでいた状況からは大きく好転している。【第12表】これは、水需要は減少傾向にあるものの、給水収益の減少幅が中期実施計画の予測を下回っていることや、浄配水場施設整備事業や管路整備事業において、実施段階での工事内容の精査や契約差益が発生したことに伴う支出額の減少等によるものである。

しかし、経常損益の黒字幅は減少傾向にあり、当年度策定された新・マスタープラン後期実施計画では、人口減少等に伴う給水収益の減少と青山浄水場や巻取水場の設備更新等に伴う費用の増加により、内部留保資金が減少し続ける見込みであることから、水道事業が中長期的に厳しい状況にあることに変わりはなく、令和7年度からの次期マスタープランの期間内では資金不足となることが見込まれている。【第7図】

このような状況の下、当年度において、将来にわたり安心・安全な水の安定供給を持続させることを目的に、長期的な施設整備の方向性をまとめた「新潟市水道施設整備長期構想2020」を策定した。現状の浄配水施設配置を、中部・東部・西部・北部の4つのエリアに再編し、配水エリアごとに長期の水需要予測を行い、施設規模の適正化や合理的な施設整備を進めることで、将来世代の負担の増加を抑制し、健全な事業運営を目指すものである。

今後ますます経営環境の厳しさが増す中、健全かつ持続可能な事業運営を実現するため、同構想に基づく投資効率を意識した施設整備を進めるとともに、時代の変化に対応すべく、常に危機感を持って不断の経営改善に取り組み、引き続き経営基盤の強化に努められたい。

第7図 給水人口・給水収益の推移



第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
営 業 収 益	15,753,758,566 (1,417,681,700)	15,617,928,662 (1,234,685,381)	15,610,970,350 (1,147,221,552)	89.0	88.5	89.9	101.7	101.1	101.7	100.9	100.0
営 業 外 収 益	1,381,733,752 (21,014,346)	1,404,426,205 (22,395,214)	1,405,285,602 (19,926,915)	7.8	8.0	8.1	97.9	98.0	98.3	98.4	99.9
特 別 利 益	565,228,795 (305,733)	630,386,164 (67,794)	357,065,355 (77,815)	3.2	3.6	2.1	101.4	135.1	113.4	89.7	176.5
合 計	17,700,721,113 (1,439,001,779)	17,652,741,031 (1,257,148,389)	17,373,321,307 (1,167,226,282)	100	100	100	101.4	101.8	101.7	100.3	101.6

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
企 業 債	3,596,000,000	3,663,000,000	4,417,000,000	79.2	80.1	77.1	81.6	77.8	77.7	98.2	82.9
国庫補助金	426,703,000	331,119,000	444,806,000	9.4	7.2	7.8	119.4	114.9	154.0	128.9	74.4
出 資 金	155,000,000	322,000,000	464,000,000	3.4	7.0	8.1	100	100	98.7	48.1	69.4
固 定 資 産 売 却 代 金	677,250 (61,568)	0	0	0.0	0	0	67,725.0	0	0	-	-
消 火 栓 設 置 負 担 金	40,805,600	50,677,740	66,583,080	0.9	1.1	1.2	63.7	86.2	97.9	80.5	76.1
補 償 金	312,365,439	199,759,713	333,238,054	6.9	4.4	5.8	120.7	58.4	95.7	156.4	59.9
投 資 償 還 金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0.1	0.1	0.1	100	100	100	100	100
合 計	4,537,551,289 (61,568)	4,572,556,453	5,731,627,134	100	100	100	86.4	79.9	83.5	99.2	79.8

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
営 業 費 用	14,027,440,460 (507,737,567)	13,679,689,348 (456,014,573)	13,487,359,052 (410,499,816)	90.8	90.1	90.2	97.1	96.5	98.3	102.5	101.4
営 業 外 費 用	937,432,168 (355,488)	895,143,351 (500,718)	861,655,778 (233,967)	6.1	5.9	5.8	100.0	96.3	100.0	104.7	103.9
特 別 損 失	488,054,465 (25,783,993)	602,368,416 (43,613,294)	595,625,210 (44,115,272)	3.2	4.0	4.0	125.7	79.9	74.6	81.0	101.1
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	15,452,927,093 (533,877,048)	15,177,201,115 (500,128,585)	14,944,640,040 (454,849,055)	100	100	100	98.0	95.6	97.1	101.8	101.6

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
建 設 改 良 費	8,497,969,257 (712,392,314)	8,658,200,964 (667,069,589)	10,058,183,459 (701,625,276)	73.1	76.0	77.7	79.6	75.3	76.9	98.1	86.1
企 業 債 償 還 金	3,128,630,161	2,731,973,568	2,894,844,316	26.9	24.0	22.3	100.0	100.0	100.0	114.5	94.4
合 計	11,626,599,418 (712,392,314)	11,390,174,532 (667,069,589)	12,953,027,775 (701,625,276)	100	100	100	84.2	80.1	81.1	102.1	87.9

損益計算書構成並

科 目	借			方			すう勢比率		
	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
営 業 費 用	13,519,702,893	13,223,674,775	13,076,859,236	92.0	90.9	90.6	105.7	103.4	102.3
原 水 費	227,396,132	256,957,831	276,190,562	1.5	1.8	1.9	75.2	85.0	91.3
浄 水 費	1,552,133,510	1,566,346,719	1,555,057,755	10.6	10.8	10.8	107.5	108.4	107.7
配 水 費	668,950,212	660,131,243	645,908,921	4.6	4.5	4.5	95.8	94.6	92.5
水道メーター費	275,710,784	261,566,474	253,259,157	1.9	1.8	1.8	124.5	118.1	114.3
給 水 費	204,042,470	197,384,654	199,524,493	1.4	1.4	1.4	63.1	61.0	61.7
業 務 費	1,072,179,563	1,131,136,640	1,023,926,775	7.3	7.8	7.1	104.8	110.6	100.1
総 係 費	1,017,017,685	1,012,436,534	998,785,362	6.9	7.0	6.9	98.9	98.5	97.2
給配水管維持費	1,785,767,462	1,787,097,375	1,804,041,795	12.2	12.3	12.5	100.5	100.6	101.6
漏 水 防 止 費	88,805,849	86,550,278	97,408,054	0.6	0.6	0.7	89.5	87.2	98.2
受 水 費	425,472,995	427,648,939	428,409,922	2.9	2.9	3.0	99.7	100.2	100.4
減 価 償 却 費	5,787,275,772	5,551,172,160	5,295,450,641	39.4	38.1	36.7	110.5	106.0	101.1
資 産 減 耗 費	414,950,459	285,245,928	498,895,799	2.8	2.0	3.5	200.6	137.9	241.2
営 業 外 費 用	714,374,858	772,974,772	804,570,533	4.9	5.3	5.6	81.4	88.0	91.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	652,938,481	711,453,854	767,439,896	4.4	4.9	5.3	79.2	86.3	93.1
雑 支 出	61,433,877	61,520,918	37,130,637	0.4	0.4	0.3	114.8	114.9	69.4
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,500	-	-	0.0	-	-	-	-	-
特 別 損 失	462,270,472	558,755,122	551,509,938	3.1	3.8	3.8	147.0	177.7	175.4
固 定 資 産 売 却 損	25,000	-	-	0.0	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	3,960,964	49,147,410	23,589,173	0.0	0.3	0.2	68.3	848.0	407.0
そ の 他 特 別 損 失	6,000,000	-	21,405,900	0.0	-	0.1	-	-	-
減 損 損 失	203,677,869	-	-	1.4	-	-	1,802,299.5	-	-
浄水汚泥等対策費	248,606,639	509,607,712	506,514,865	1.7	3.5	3.5	80.6	165.1	164.1
小 計	14,696,348,223	14,555,404,669	14,432,939,707	100	100	100	105.1	104.1	103.2
当 年 度 純 利 益	1,565,371,454	1,840,188,435	1,773,155,665						
合 計	16,261,719,677	16,395,593,104	16,206,095,372						

(注) すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率					
	決 算 額	2 年 度	元 年 度	30 年 度	構 成 比 率	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	
営 業 収 益	14,336,076,866	14,383,243,281	14,463,748,798	88.2	87.7	89.2	98.0	98.4	98.9	98.0	98.4	98.9
給 水 収 益	13,625,510,964	13,663,312,122	13,816,729,110	83.8	83.3	85.3	98.0	98.3	99.4	98.0	98.3	99.4
他会計負担金	135,553,068	124,487,857	98,752,299	0.8	0.8	0.6	94.4	86.7	68.8	94.4	86.7	68.8
その他営業収益	575,012,834	595,443,302	548,267,389	3.5	3.6	3.4	99.4	103.0	94.8	99.4	103.0	94.8
営 業 外 収 益	1,360,719,749	1,382,031,453	1,385,359,034	8.4	8.4	8.5	97.6	99.1	99.3	97.6	99.1	99.3
受取利息及び配当金	592,202	857,233	870,509	0.0	0.0	0.0	68.0	98.4	100.0	68.0	98.4	100.0
加 入 金	187,050,000	223,265,000	220,070,000	1.2	1.4	1.4	77.8	92.8	91.5	77.8	92.8	91.5
負担金交付金	46,153,408	46,977,408	48,293,408	0.3	0.3	0.3	86.8	88.3	90.8	86.8	88.3	90.8
長期前受金戻入	1,062,153,604	1,047,965,639	1,049,013,735	6.5	6.4	6.5	102.8	101.4	101.5	102.8	101.4	101.5
雑 収 益	64,770,535	62,615,473	66,966,082	0.4	0.4	0.4	96.7	93.5	100.0	96.7	93.5	100.0
(消費税及び地方消費税還付金)	-	350,700	145,300	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益	564,923,062	630,318,370	356,987,540	3.5	3.8	2.2	241.4	269.4	152.6	241.4	269.4	152.6
固定資産売却益	2,325,319	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正益	6,380,501	1,057,623	1,517,264	0.0	0.0	0.0	1,140.8	189.1	271.3	1,140.8	189.1	271.3
浄水汚泥等対策賠償金	555,022,253	627,923,630	300,490,464	3.4	3.8	1.9	238.0	269.2	128.8	238.0	269.2	128.8
損 害 賠 償 金	1,194,989	-	52,821,795	0.0	-	0.3	565.8	-	25,008.2	565.8	-	25,008.2
(その他特別利益)	-	1,337,117	2,158,017	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
小 計	16,261,719,677	16,395,593,104	16,206,095,372	100	100	100	100.1	100.9	99.7	100.1	100.9	99.7
合 計	16,261,719,677	16,395,593,104	16,206,095,372									

貸借対照表構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
固 定 資 産	153,017,512,053	151,046,648,010	148,639,963,417	92.7	92.2	91.8	105.8	104.4	102.8
有形固定資産	152,842,185,501	150,922,304,890	148,516,823,096	92.6	92.1	91.7	105.7	104.4	102.8
無形固定資産	156,626,552	99,643,120	92,440,321	0.1	0.1	0.1	233.7	148.6	137.9
投 資	18,700,000	24,700,000	30,700,000	0.0	0.0	0.0	51.0	67.3	83.7
流 動 資 産	12,009,521,098	12,759,154,565	13,246,565,750	7.3	7.8	8.2	96.7	102.8	106.7
現 金 預 金	9,587,934,012	10,000,559,351	10,399,203,176	5.8	6.1	6.4	94.5	98.5	102.4
未 収 金	1,474,606,615	1,566,410,042	1,726,763,782	0.9	1.0	1.1	99.0	105.2	116.0
貸 倒 引 当 金	△ 2,897,455	△ 4,079,867	△ 6,597,125	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	27.3	38.5	62.2
貯 蔵 品	162,849,477	164,082,846	137,176,203	0.1	0.1	0.1	155.9	157.1	131.4
前 払 費 用	205,217	248,883	224,401	0.0	0.0	0.0	66.1	80.1	72.2
前 払 金	778,731,232	1,023,841,310	981,795,313	0.5	0.6	0.6	115.6	152.0	145.8
その他流動資産	8,092,000	8,092,000	8,000,000	0.0	0.0	0.0	101.2	101.2	100
資 産 合 計	165,027,033,151	163,805,802,575	161,886,529,167	100	100	100	105.1	104.3	103.1

(注) すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
固 定 負 債	48,694,884,638	48,275,321,169	47,769,390,102	29.5	29.5	29.5	105.3	104.4	103.3
企 業 債	45,659,162,387	45,292,274,375	44,757,904,536	27.7	27.6	27.6	106.0	105.2	103.9
リ ー ス 債 務	235,974,580	76,055,540	59,216,192	0.1	0.0	0.0	328.3	105.8	82.4
引 当 金	2,799,747,671	2,906,991,254	2,952,269,374	1.7	1.8	1.8	90.2	93.7	95.2
流 動 負 債	8,135,461,011	8,979,325,228	9,487,815,475	4.9	5.5	5.9	97.2	107.3	113.4
企 業 債	3,229,111,988	3,128,630,161	2,731,973,568	2.0	1.9	1.7	111.5	108.1	94.4
リ ー ス 債 務	93,552,090	47,181,182	54,839,750	0.1	0.0	0.0	142.8	72.0	83.7
未 払 金	3,346,042,568	4,366,847,812	5,285,625,810	2.0	2.7	3.3	85.1	111.1	134.5
引 当 金	209,424,943	213,067,376	211,589,373	0.1	0.1	0.1	102.4	104.2	103.5
その他流動負債	1,257,329,422	1,223,598,697	1,203,786,974	0.8	0.7	0.7	98.9	96.2	94.7
繰 延 収 益	25,756,634,147	25,831,474,277	26,071,830,124	15.6	15.8	16.1	98.6	98.9	99.8
長 期 前 受 金	25,756,634,147	25,831,474,277	26,071,830,124	15.6	15.8	16.1	98.6	98.9	99.8
負 債 合 計	82,586,979,796	83,086,120,674	83,329,035,701	50.0	50.7	51.5	102.3	102.9	103.2
資 本 金	70,713,805,773	69,128,694,425	66,570,232,387	42.8	42.2	41.1	109.8	107.4	103.4
自 己 資 本 金	70,713,805,773	69,128,694,425	66,570,232,387	42.8	42.2	41.1	109.8	107.4	103.4
剰 余 金	11,726,247,582	11,590,987,476	11,987,261,079	7.1	7.1	7.4	98.3	97.2	100.5
資 本 剰 余 金	3,205,235,448	3,205,235,448	3,205,235,448	1.9	2.0	2.0	100	100	100
利 益 剰 余 金	8,521,012,134	8,385,752,028	8,782,025,631	5.2	5.1	5.4	97.7	96.1	100.7
資 本 合 計	82,440,053,355	80,719,681,901	78,557,493,466	50.0	49.3	48.5	108.0	105.8	102.9
負 債 資 本 合 計	165,027,033,151	163,805,802,575	161,886,529,167	100	100	100	105.1	104.3	103.1

第4表

費用使途

科 目	人 件 費									物 件 費 そ の 他		
	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		決 算 額			
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30	2年度	元年度	30年度	
営業費用	2,319,741,963	2,315,213,395	2,314,636,125	100	100	100	100.2	100.0	11,199,960,930	10,908,461,380	10,762,223,111	
原水費	68,704,864	67,953,167	68,576,446	3.0	2.9	3.0	101.1	99.1	158,691,268	189,004,664	207,614,116	
浄水費	340,916,973	347,608,213	354,617,671	14.7	15.0	15.3	98.1	98.0	1,211,216,537	1,218,738,506	1,200,440,084	
配水費	205,378,656	204,008,866	203,880,080	8.9	8.8	8.8	100.7	100.1	463,571,556	456,122,377	442,028,841	
水道メーター費	28,711,386	27,880,884	28,941,273	1.2	1.2	1.3	103.0	96.3	246,999,398	233,685,590	224,317,884	
給水費	196,163,486	189,373,589	190,487,745	8.5	8.2	8.2	103.6	99.4	7,878,984	8,011,065	9,036,748	
業務費	262,865,729	268,359,582	274,428,354	11.3	11.6	11.9	98.0	97.8	809,313,834	862,777,058	749,498,421	
総係費	724,772,595	720,813,877	696,579,411	31.2	31.1	30.1	100.5	103.5	292,245,090	291,622,657	302,205,951	
給配水管維持費	456,787,268	454,707,247	459,135,563	19.7	19.6	19.8	100.5	99.0	1,328,980,194	1,332,390,128	1,344,906,232	
漏水防止費	35,441,006	34,507,970	37,989,582	1.5	1.5	1.6	102.7	90.8	53,364,843	52,042,308	59,418,472	
受水費	-	-	-	-	-	-	-	-	425,472,995	427,648,939	428,409,922	
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	5,787,275,772	5,551,172,160	5,295,450,641	
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	414,950,459	285,245,928	498,895,799	
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	714,374,858	772,974,772	804,570,533	
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	652,938,481	711,453,854	767,439,896	
雑支出	-	-	-	-	-	-	-	-	61,433,877	61,520,918	37,130,637	
消費税及び 地方消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	2,500	-	-	
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	462,270,472	558,755,122	551,509,938	
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	25,000	-	-	
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	3,960,964	49,147,410	23,589,173	
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	6,000,000	-	21,405,900	
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	203,677,869	-	-	
浄水汚泥等対策費	-	-	-	-	-	-	-	-	248,606,639	509,607,712	506,514,865	
合 計	2,319,741,963	2,315,213,395	2,314,636,125	100	100	100	100.2	100.0	12,376,606,260	12,240,191,274	12,118,303,582	

(注) 人件費は、給料、手当等（児童手当及び過年度追給分を除く）、報酬、法定福利費、賞与・法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。
すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

別 比 率 表

(単位：円・%)

の 経 費					計											
構 成 比 率			対前年度 比 率		決 算 額			構 成 比 率			対前年度 比 率		す う 勢 比 率			
2年度	元年度	30年度	2/元	元/30	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30	2年度	元年度	30年度	
90.5	89.1	88.8	102.7	101.4	13,519,702,893	13,223,674,775	13,076,859,236	92.0	90.9	90.6	102.2	101.1	105.7	103.4	102.3	
1.3	1.5	1.7	84.0	91.0	227,396,132	256,957,831	276,190,562	1.5	1.8	1.9	88.5	93.0	75.2	85.0	91.3	
9.8	10.0	9.9	99.4	101.5	1,552,133,510	1,566,346,719	1,555,057,755	10.6	10.8	10.8	99.1	100.7	107.5	108.4	107.7	
3.7	3.7	3.6	101.6	103.2	668,950,212	660,131,243	645,908,921	4.6	4.5	4.5	101.3	102.2	95.8	94.6	92.5	
2.0	1.9	1.9	105.7	104.2	275,710,784	261,566,474	253,259,157	1.9	1.8	1.8	105.4	103.3	124.5	118.1	114.3	
0.1	0.1	0.1	98.4	88.6	204,042,470	197,384,654	199,524,493	1.4	1.4	1.4	103.4	98.9	63.1	61.0	61.7	
6.5	7.0	6.2	93.8	115.1	1,072,179,563	1,131,136,640	1,023,926,775	7.3	7.8	7.1	94.8	110.5	104.8	110.6	100.1	
2.4	2.4	2.5	100.2	96.5	1,017,017,685	1,012,436,534	998,785,362	6.9	7.0	6.9	100.5	101.4	98.9	98.5	97.2	
10.7	10.9	11.1	99.7	99.1	1,785,767,462	1,787,097,375	1,804,041,795	12.2	12.3	12.5	99.9	99.1	100.5	100.6	101.6	
0.4	0.4	0.5	102.5	87.6	88,805,849	86,550,278	97,408,054	0.6	0.6	0.7	102.6	88.9	89.5	87.2	98.2	
3.4	3.5	3.5	99.5	99.8	425,472,995	427,648,939	428,409,922	2.9	2.9	3.0	99.5	99.8	99.7	100.2	100.4	
46.8	45.4	43.7	104.3	104.8	5,787,275,772	5,551,172,160	5,295,450,641	39.4	38.1	36.7	104.3	104.8	110.5	106.0	101.1	
3.4	2.3	4.1	145.5	57.2	414,950,459	285,245,928	498,895,799	2.8	2.0	3.5	145.5	57.2	200.6	137.9	241.2	
5.8	6.3	6.6	92.4	96.1	714,374,858	772,974,772	804,570,533	4.9	5.3	5.6	92.4	96.1	81.4	88.0	91.6	
5.3	5.8	6.3	91.8	92.7	652,938,481	711,453,854	767,439,896	4.4	4.9	5.3	91.8	92.7	79.2	86.3	93.1	
0.5	0.5	0.3	99.9	165.7	61,433,877	61,520,918	37,130,637	0.4	0.4	0.3	99.9	165.7	114.8	114.9	69.4	
0.0	-	-	-	-	2,500	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
3.7	4.6	4.6	82.7	101.3	462,270,472	558,755,122	551,509,938	3.1	3.8	3.8	82.7	101.3	147.0	177.7	175.4	
0.0	-	-	-	-	25,000	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
0.0	0.4	0.2	8.1	208.3	3,960,964	49,147,410	23,589,173	0.0	0.3	0.2	8.1	208.3	68.3	848.0	407.0	
0.0	-	0.2	-	-	6,000,000	-	21,405,900	0.0	-	0.1	-	-	-	-	-	
1.6	-	-	-	-	203,677,869	-	-	1.4	-	-	-	-	1,802,299.5	-	-	
2.0	4.2	4.2	48.8	100.6	248,606,639	509,607,712	506,514,865	1.7	3.5	3.5	48.8	100.6	80.6	165.1	164.1	
100	100	100	101.1	101.0	14,696,348,223	14,555,404,669	14,432,939,707	100	100	100	101.0	100.8	105.1	104.1	103.2	

第5表

費用節別

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
給 料	1,163,714,702	1,133,937,531	1,140,755,735	7.9	7.8	7.9	102.6	99.4
手 当 等	503,714,048	522,903,432	532,743,101	3.4	3.6	3.7	96.3	98.2
賞与引当金繰入額	148,397,185	149,201,697	148,649,973	1.0	1.0	1.0	99.5	100.4
退 職 給 付 費	145,108,348	140,882,360	120,156,407	1.0	1.0	0.8	103.0	117.2
報 酬	299,000	5,457,557	2,335,548	0.0	0.0	0.0	5.5	233.7
法 定 福 利 費	343,812,833	347,760,665	355,151,777	2.3	2.4	2.5	98.9	97.9
法定福利費引当金繰入額	28,535,847	28,810,153	28,558,584	0.2	0.2	0.2	99.0	100.9
旅 費	334,320	9,270,188	7,053,251	0.0	0.1	0.0	3.6	131.4
被 服 費	546,170	3,893,960	671,468	0.0	0.0	0.0	14.0	579.9
備 消 耗 品 費	64,362,010	63,034,362	64,951,038	0.4	0.4	0.5	102.1	97.0
燃 料 費	7,598,887	8,127,381	9,067,369	0.1	0.1	0.1	93.5	89.6
光 熱 水 費	24,365,342	24,223,591	23,458,646	0.2	0.2	0.2	100.6	103.3
印 刷 製 本 費	13,612,547	10,558,742	7,254,280	0.1	0.1	0.1	128.9	145.6
通 信 運 搬 費	89,745,263	91,484,198	89,548,362	0.6	0.6	0.6	98.1	102.2
広 報 費	33,029,384	37,128,808	39,577,608	0.2	0.3	0.3	89.0	93.8
委 託 料	2,197,188,666	2,538,049,727	2,332,079,771	15.0	17.4	16.2	86.6	108.8
手 数 料	22,185,164	22,025,443	21,548,588	0.2	0.2	0.1	100.7	102.2
賃 借 料	76,304,960	61,380,512	58,170,087	0.5	0.4	0.4	124.3	105.5
修 繕 費	1,309,200,071	1,230,312,848	1,254,626,075	8.9	8.5	8.7	106.4	98.1
動 力 費	552,115,040	619,107,499	641,878,413	3.8	4.3	4.4	89.2	96.5
薬 品 費	186,823,711	182,519,272	185,797,323	1.3	1.3	1.3	102.4	98.2
材 料 費	3,998,192	5,397,854	4,558,659	0.0	0.0	0.0	74.1	118.4
報 償 費	130,000	157,200	130,000	0.0	0.0	0.0	82.7	120.9
補 償 金	5,260,420	155,933	1,742,987	0.0	0.0	0.0	3,373.5	8.9
諸 謝 金	0	206,638	137,519	0	0.0	0.0	0	150.3
交 際 費	37,200	47,200	47,200	0.0	0.0	0.0	78.8	100
食 糧 費	13,637	519,640	463,594	0.0	0.0	0.0	2.6	112.1
補 助 交 付 金	0	564,909	3,283,725	0	0.0	0.0	0	17.2
負 担 金	60,918,498	64,237,976	88,515,554	0.4	0.4	0.6	94.8	72.6
研 修 費	1,312,925	2,805,649	2,587,836	0.0	0.0	0.0	46.8	108.4

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
厚 生 費	2,981,748	2,915,334	2,952,257	0.0	0.0	0.0	102.3	98.7
保 險 料	7,449,432	7,556,869	7,615,593	0.1	0.1	0.1	98.6	99.2
路 面 復 旧 費	142,495,480	134,430,318	161,621,911	1.0	0.9	1.1	106.0	83.2
雑 費	523,781	551,571	564,381	0.0	0.0	0.0	95.0	97.7
受 水 費	425,472,995	427,648,939	428,409,922	2.9	2.9	3.0	99.5	99.8
公 課 費	467,700	484,700	428,900	0.0	0.0	0.0	96.5	113.0
事 故 費	493,010	299,000	274,140	0.0	0.0	0.0	164.9	109.1
貸 倒 損 失	938,485	-	-	0.0	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	2,596,300	0	0	0.0	0	0	-	-
有形固定資産減価償却費	5,771,059,204	5,538,574,959	5,288,207,440	39.3	38.1	36.6	104.2	104.7
無形固定資産減価償却費	16,216,568	12,597,201	7,243,201	0.1	0.1	0.1	128.7	173.9
固 定 資 産 除 却 費	270,896,459	249,520,928	235,544,799	1.8	1.7	1.6	108.6	105.9
固 定 資 産 撤 去 費	144,054,000	35,725,000	263,351,000	1.0	0.2	1.8	403.2	13.6
企 業 債 利 息	652,938,481	711,453,854	767,439,896	4.4	4.9	5.3	91.8	92.7
不用品売却原価	521,051	190,435	1,013,519	0.0	0.0	0.0	273.6	18.8
そ の 他 雑 支 出	57,930,826	59,235,483	33,766,118	0.4	0.4	0.2	97.8	175.4
他 事 業 受 託 費	2,982,000	2,095,000	2,351,000	0.0	0.0	0.0	142.3	89.1
消費税及び地方消費税	2,500	-	-	0.0	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 損	25,000	-	-	0.0	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	3,960,964	49,147,410	23,589,173	0.0	0.3	0.2	8.1	208.3
そ の 他 特 別 損 失	6,000,000	-	21,405,900	0.0	-	0.1	-	-
減 損 損 失	203,677,869	-	-	1.4	-	-	-	-
(賃 金)	-	18,814,743	21,660,079	-	0.1	0.2	-	86.9
合 計	14,696,348,223	14,555,404,669	14,432,939,707	100	100	100	101.0	100.8

經 營 分 析 表

分析項目	2年度	元年度	30年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	92.7	92.2	91.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	29.5	29.5	29.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	65.6	65.0	64.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	97.5	97.6	97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	141.4	141.8	142.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	147.6	142.1	139.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	135.9	128.8	127.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	117.9	111.4	109.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首}(\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{2}}$
固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}{2}}$
減価償却率 (%)	4.0	3.9	3.8	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.2	1.1	1.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$
未収金回転率 (回)	12.9	13.4	13.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}}{2}}$
総資本利益率 (%)	0.9	1.1	1.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$
総収支比率 (%)	110.7	112.6	112.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	110.3	112.6	114.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	106.0	108.8	110.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.3	1.5	1.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	54.1	49.2	54.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	23.0	20.0	21.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	4.8	5.2	5.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	27.8	25.2	26.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計

1 業務実績

当年度の病院事業における主な業務実績は第1表のとおりである。延患者数は41万15人（精神及び感染症の入院患者数を除く。以下同じ。）で前年度に比べ3万6,101人（8.1%）の減となった。その内訳としては、入院が2万5,270人（12.2%）の減、外来が1万831人（4.5%）の減となっている。

また1日当たりでは、入院患者が496.0人で前年度に比べ67.7人の減、外来患者は942.3人で前年度に比べ56.9人の減となった。

病床利用率は76.1%で前年度に比べ10.4ポイント低下した。また、精神科病床の入院患者は1,621人で前年度に比べ638人減少し、感染症の入院患者は2,456人で前年度に比べ2,144人増加した。

職員数は1,198人で前年度に比べ14人（1.2%）の増員となった。これは、主として助産師や看護師を増員したことによるものである。

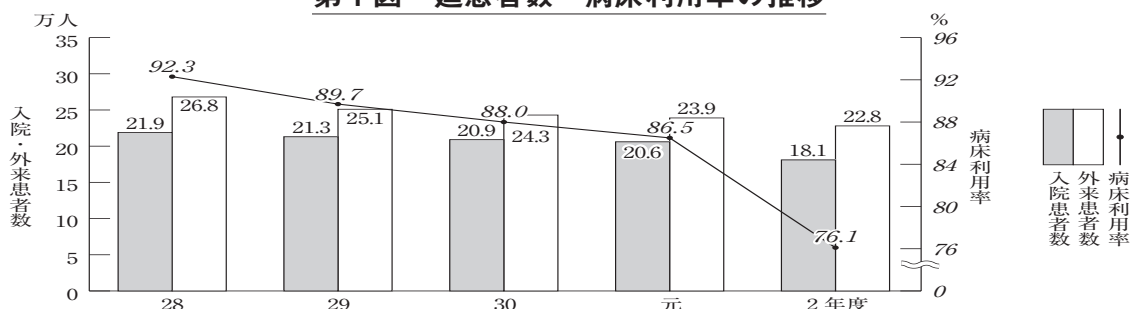
延患者数・病床利用率の推移は第1図のとおりである。

第1表 主な業務実績

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$ (%)	備 考
病 床 数 (床)	652 (精神 16) (感染症 8)	652 (精神 16) (感染症 8)	0 (0) (0)	- - -	一般病床545床 救命救急・循環器病・脳卒中センター50床 総合周産期母子医療センター57床
延 患 者 数 (人)	410,015 (精神 1,621) (感染症 2,456)	446,116 (精神 2,259) (感染症 312)	△ 36,101 (△ 638) (2,144)	91.9 (71.8) (787.2)	
内 入 院 (人)	181,035 (精神 1,621) (感染症 2,456)	206,305 (精神 2,259) (感染症 312)	△ 25,270 (△ 638) (2,144)	87.8 (71.8) (787.2)	
訳 外 来 (人)	228,980	239,811	△ 10,831	95.5	
1日平均入院患者数 (人)	496.0	563.7	△ 67.7	88.0	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$ (2年度365日 / 元年度366日)
1日平均外来患者数 (人)	942.3	999.2	△ 56.9	94.3	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$ (2年度243日 / 元年度240日)
病 床 利 用 率 (%)	76.1 (精神 27.8) (感染症 84.1)	86.5 (精神 38.6) (感染症 10.7)	△ 10.4 (△ 10.8) (73.4)	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
職 員 数 (人)	1,198	1,184	14	101.2	年度末現在

(注) 病床数, 延患者数, 病床利用率の () は精神及び感染症別掲

第1図 延患者数・病床利用率の推移



2 予 算 執 行

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第2表のとおりである。

収益的収入(事業収益)は予算額259億8,439万円に対し、決算額は258億3,697万円(予算比99.4%)であり、1億4,741万円の減となっている。これは主として、外来収益で2億6,051万円、医業外収益の補助金で11億8,004万円それぞれ増となった一方、入院収益で16億573万円の減となったことによるものである。

収益的支出(事業費用)は予算額266億8,167万円に対し、決算額は266億862万円(執行率99.7%)であり、7,305万円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用のうち給与費で4,315万円である。

事業収益・事業費用の推移は第2図のとおりである。

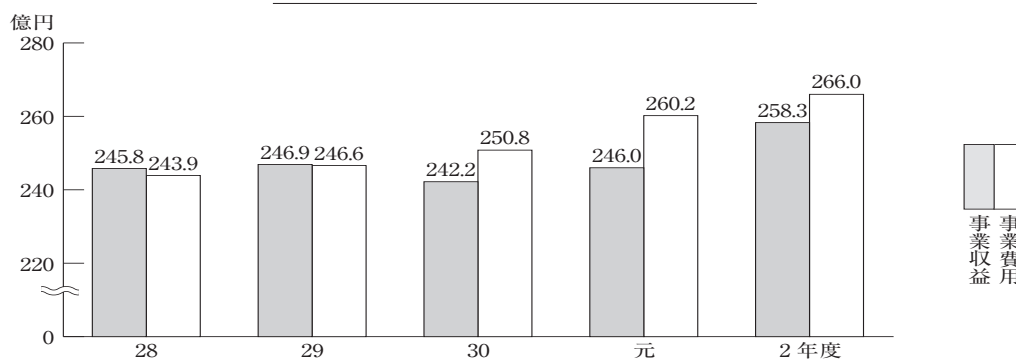
第2表 予算執行状況表(収益的収入及び支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比
病 院 事 業 収 益	25,984,390,000	25,836,979,754 (48,950,944)	△ 147,410,246	99.4
医 業 収 益	21,543,085,000	20,125,520,373 (32,118,783)	△ 1,417,564,627	93.4
医 業 外 収 益	4,005,676,000	5,320,399,906 (16,790,084)	1,314,723,906	132.8
附 帯 事 業 収 益	22,029,000	6,190,476	△ 15,838,524	28.1
特 別 利 益	413,600,000	384,868,999 (42,077)	△ 28,731,001	93.1
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	26,681,679,000	26,608,627,868 (1,011,173,863)	73,051,132	99.7
医 業 費 用	25,713,620,000	25,667,566,703 (1,010,824,778)	46,053,297	99.8
医 業 外 費 用	515,492,000	513,397,841 (1,008)	2,094,159	99.6
附 帯 事 業 費 用	49,854,000	48,693,450 (283,320)	1,160,550	97.7
特 別 損 失	401,713,000	378,969,874 (64,757)	22,743,126	94.3
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

第2図 事業収益・事業費用の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は第3表のとおりである。

資本的収入は予算額14億3,916万円に対し、決算額は14億6,695万円(予算比101.9%)で、2,779万円の増となっている。これは主として、負担金交付金で2,725万円の増となったことによるものである。

資本的支出は予算額25億5,023万円に対し、決算額は25億4,917万円(執行率100.0%)で、不用額106万円を生じている。

建設改良費の主な執行内容は、多目的デジタルX線TVシステム等の医療機器の整備などである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は10億8,221万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額112万円、減価償却費など現金支出を伴わない過年度損益勘定留保資金10億8,108万円で補填している。

第3表 予算執行状況表(資本的収入及び支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比
資 本 的 収 入	1,439,160,000	1,466,959,853	27,799,853		101.9
企 業 債	350,000,000	350,000,000	0		100
負 担 金 交 付 金	1,019,958,000	1,047,212,853	27,254,853		102.7
補 助 金	69,202,000	64,302,000	△ 4,900,000		92.9
他 会 計 補 助 金	-	5,445,000	5,445,000		-
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,550,238,000	2,549,177,867 (46,775,069)	-	1,060,133	100.0
建 設 改 良 費	566,694,000	565,634,731 (46,775,069)	-	1,059,269	99.8
企 業 債 償 還 金	1,983,544,000	1,983,543,136	-	864	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	-	1,082,218,014	-	-	-

(注) 支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

3 経営成績

当年度の損益の状況は第4表のとおりである。

(1) 医業損益

医業収益は200億9,340万円で、前年度に比べ8億2,630万円(3.9%)減少した。これは外来収益では延患者数は減少したものの単価が増加したことにより、2億8,020万円(5.4%)増となったが、入院収益では延患者数が減少したことにより、10億6,772万円(7.0%)減となったことなどによるものである。

一方、医業費用は246億5,674万円で、前年度に比べ1億2,708万円(0.5%)増加した。これは主として、給与費が4,780万円(0.4%)、経費が9,465万円(2.8%)それぞれ増となったことによるものである。

その結果、医業損失は前年度に比べ9億5,339万円(26.4%)拡大し、45億6,334万円となった。

(2) 経常損益

医業外収益は53億360万円で、前年度に比べ16億9,724万円(47.1%)増加した。これは主として、補助金が12億5,569万円(2,531.6%)、救急医療等に係る負担金交付金が2億5,694万円(11.2%)、長期前受金戻入が1億4,638万円(15.5%)それぞれ増となったことなどによるものである。

医業外費用は15億3,430万円で、雑損失が1億226万円(10.8%)増となったことなどにより、前年度に比べ7,692万円(5.3%)増加した。

附帯事業収益及び費用は、病児保育施設の運営に係るものであるが、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響で閉室とし、利用者の受入れを行わなかった。

医業損失に医業外収益、附帯事業収益、医業外費用及び附帯事業費用をそれぞれ加減した結果、経常損失は、前年度に比べ6億5,401万円縮小し、8億3,625万円となった。

(3) 当年度純損益

特別利益は3億8,482万円で、前年度に比べ3億7,735万円増加した。これは主として新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が交付されたものであり、ほぼ同額を特別損失でも計上している。経常損失に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失は、前年度に比べ6億5,687万円縮小し、8億3,033万円となった。

(4) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金に当年度純損失8億3,033万円を加えた結果、当年度未処理欠損金は50億1,147万円となった。この未処理欠損金を繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

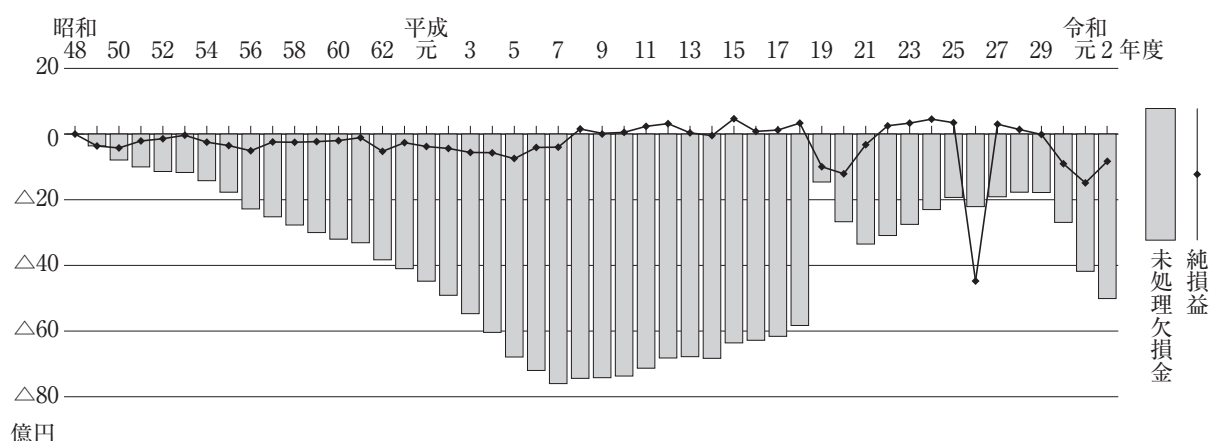
なお、市民病院開院以来の損益及び未処理欠損金の推移は第3図のとおりである。

第4表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
医 業 収 益	20,093,401,590	20,919,705,624	△ 826,304,034	96.1
入 院 収 益	14,222,303,916	15,290,025,111	△ 1,067,721,195	93.0
外 来 収 益	5,487,427,998	5,207,218,424	280,209,574	105.4
そ の 他 医 業 収 益	383,669,676	422,462,089	△ 38,792,413	90.8
医 業 費 用	24,656,741,925	24,529,653,801	127,088,124	100.5
給 与 費	12,153,119,739	12,105,314,049	47,805,690	100.4
材 料 費	6,843,385,045	6,836,871,671	6,513,374	100.1
経 費	3,482,828,165	3,388,172,714	94,655,451	102.8
減 価 償 却 費	2,089,909,184	2,085,846,211	4,062,973	100.2
資 産 減 耗 費	27,193,043	20,318,793	6,874,250	133.8
研 究 研 修 費	60,306,749	93,130,363	△ 32,823,614	64.8
医 業 損 益	△ 4,563,340,335	△ 3,609,948,177	△ 953,392,158	126.4
医 業 外 収 益	5,303,609,822	3,606,362,969	1,697,246,853	147.1
受 取 利 息 配 当 金	683,013	861,916	△ 178,903	79.2
他 会 計 補 助 金	98,524,000	-	98,524,000	-
補 助 金	1,305,300,509	49,600,953	1,255,699,556	2,631.6
負 担 金 交 付 金	2,542,212,643	2,285,268,574	256,944,069	111.2
長 期 前 受 金 戻 入	1,088,256,827	941,875,916	146,380,911	115.5
そ の 他 医 業 外 収 益	268,632,830	328,755,610	△ 60,122,780	81.7
附 帯 事 業 収 益	6,190,476	20,544,349	△ 14,353,873	30.1
医 業 外 費 用	1,534,309,014	1,457,384,091	76,924,923	105.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	379,383,667	399,839,625	△ 20,455,958	94.9
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	102,591,066	107,477,401	△ 4,886,335	95.5
雑 損 失	1,052,334,281	950,067,065	102,267,216	110.8
附 帯 事 業 費 用	48,410,130	49,848,082	△ 1,437,952	97.1
経 常 損 益	△ 836,259,181	△ 1,490,273,032	654,013,851	56.1
特 別 利 益	384,826,922	7,471,910	377,355,012	5,150.3
特 別 損 失	378,905,117	4,412,134	374,492,983	8,587.8
当 年 度 純 損 益	△ 830,337,376	△ 1,487,213,256	656,875,880	55.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,181,135,662	2,693,922,406	1,487,213,256	155.2
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,011,473,038	4,181,135,662	830,337,376	119.9
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	5,011,473,038	4,181,135,662	830,337,376	119.9

第3図 純損益及び未処理欠損金の推移



(注) 平成18年度に、議会の議決を得て資本剰余金53億6,408万円を取り崩し、平成19年度への繰越欠損金を縮減した。

(5) 患者1人1日当たりの医業収支

患者1人1日当たりの医業収支の推移は第5表及び第4図のとおりである。

患者1人1日当たりの医業収益4万8,524円に対し、医業費用は5万9,544円で1万1,020円の医業損失を生じ、前年度に比べ損失額は2,974円(37.0%)拡大している。

患者1人1日当たりの入院収益は7万6,831円で、前年度に比べ3,630円(5.0%)の増、外来収益は2万3,965円で、前年度に比べ2,251円(10.4%)の増となっている。

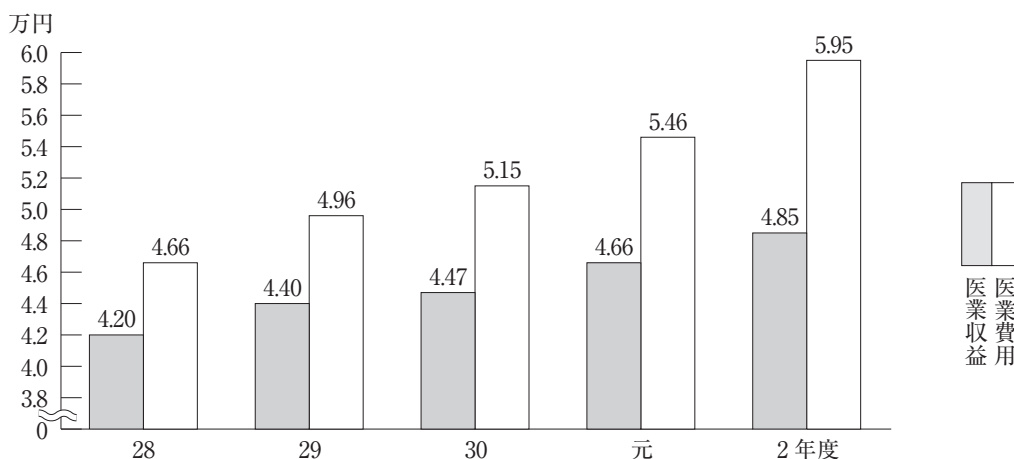
第5表 患者1人1日当たりの医業収支の推移

(単位：円・%)

区分	医 業 収 益 (A)						医 業 費 用 (B)		医 業 損 益 (A) - (B)	
			入 院 収 益		外 来 収 益					
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
2年度	48,524	104.1	76,831	105.0	23,965	110.4	59,544	108.9	△ 11,020	137.0
元年度	46,624	104.1	73,201	103.4	21,714	106.8	54,670	106.1	△ 8,046	118.8
30年度	44,779	101.6	70,804	100.8	20,328	103.6	51,551	103.9	△ 6,772	121.8
29年度	44,077	104.9	70,210	102.0	19,616	109.5	49,635	106.4	△ 5,558	119.6
28年度	42,010	101.4	68,806	101.4	17,907	100.7	46,657	103.0	△ 4,647	120.5

(注) 精神及び感染症患者を含めた患者数により作成

第4図 患者1人1日当たりの医業収支の推移



(6) 経営分析比率

主な経営分析比率は第6表のとおりである。

収益性を示す総収支比率は96.9% (前年度比2.6ポイント増)、単年度黒字の目安となる経常収支比率は96.8% (同2.5ポイント増)、病院固有の事業に係る医業収支比率は81.5% (同3.8ポイント減)であった。

また、料金収入に対する企業債元利償還金の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は、小さいほど良いとされているが、12.0% (同2.7ポイント増)と悪化している。

第6表 主な経営分析比率

(単位：%)

分析項目	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	算式
総収支比率	96.9	94.3	96.4	99.9	100.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	96.8	94.3	97.4	99.9	100.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	81.5	85.3	86.9	88.8	90.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	12.0	9.3	10.0	12.0	11.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第7表のとおりである。

(1) 資産

資産総額は319億6,964万円で、前年度に比べ21億216万円(6.2%)の減となっている。

ア 固定資産は201億9,219万円で、総資産の63.2%であり、前年度に比べ17億1,466万円(7.8%)の減となっている。当年度は、多目的デジタルX線TVシステム等の器械備品等で5億502万円の設備投資を行った一方、20億8,990万円の減価償却を行うなどした。

イ 流動資産は117億7,745万円で、総資産の36.8%であり、前年度に比べ3億8,749万円(3.2%)の減となっている。これは主として、未収金が1億1,924万円の増となった一方、現金預金で5億770万円の減となったことによるものである。

なお、過年度個人未収金は6,248万円で、前年度に比べ584万円の減となっている。

(2) 負債

負債総額は296億6,616万円で、負債資本合計の92.8%を占めており、前年度に比べ12億7,182万円(4.1%)の減となっている。

ア 固定負債は244億537万円で、前年度に比べ15億1,359万円(5.8%)の減となっている。これは、退職給付引当金が増加した一方、企業債の残高が減少したことなどによるものである。

イ 流動負債は47億7,102万円で、前年度に比べ2億1,254万円(4.7%)の増となっている。

ウ 繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた額4億8,976万円が計上されている。

(3) 資本

資本は、資本金と剰余金(資本剰余金、利益剰余金)から構成されており、当年度末における資本総額は23億348万円で負債資本合計の7.2%であり、前年度に比べ8億3,033万円(26.5%)の減となっている。

ア 資本金は73億782万円で、前年度と同額となっている。

イ 剰余金は、前年度末の41億7,400万円の欠損から8億3,033万円拡大し、50億433万円の欠損となった。これは、同額の当年度純損失を欠損金に計上したことによるものである。

第7表 比較貸借対照表(要約)

(単位：円・%)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$	構成比率	
					2年度	元年度
資 産 合 計	31,969,644,206	34,071,808,714	△ 2,102,164,508	93.8	100	100
固 定 資 産	20,192,190,713	21,906,855,316	△ 1,714,664,603	92.2	63.2	64.3
流 動 資 産	11,777,453,493	12,164,953,398	△ 387,499,905	96.8	36.8	35.7
負 債 資 本 合 計	31,969,644,206	34,071,808,714	△ 2,102,164,508	93.8	100	100
負 債 合 計	29,666,162,958	30,937,990,090	△ 1,271,827,132	95.9	92.8	90.8
固 定 負 債	24,405,375,119	25,918,968,641	△ 1,513,593,522	94.2	76.3	76.1
流 動 負 債	4,771,027,601	4,558,480,237	212,547,364	104.7	14.9	13.4
繰 延 収 益	489,760,238	460,541,212	29,219,026	106.3	1.5	1.4
資 本 合 計	2,303,481,248	3,133,818,624	△ 830,337,376	73.5	7.2	9.2
資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	0	100	22.9	21.4
自 己 資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	0	100	22.9	21.4
剰 余 金	△ 5,004,339,538	△ 4,174,002,162	△ 830,337,376	119.9	△ 15.7	△ 12.3
資 本 剰 余 金	7,133,500	7,133,500	0	100	0.0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 5,011,473,038	△ 4,181,135,662	△ 830,337,376	119.9	△ 15.7	△ 12.3

(4) 財務比率

短期支払能力を表す主な財務比率は第8表のとおりである。

流動比率は246.9%(前年度比20.0ポイント減)、当座比率は245.1%(同20.0ポイント減)、現金預金比率は166.8%(同18.9ポイント減)といずれの比率も前年度に比べ低下している。これは主として、前述のとおり、流動資産である現金預金が減少したことによるものである。

第8表 主な財務比率

(単位：%)

分 析 項 目	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	算 式
流 動 比 率	246.9	266.9	317.9	337.5	293.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	245.1	265.1	316.1	335.4	291.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	166.8	185.7	230.5	245.4	213.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは第9表のとおりである。

当年度における資金期末残高は、前年度に比べ5億770万円減少し、79億5,958万円となっている。

第9表 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増△減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	488,033,804	△ 95,382,709	583,416,513
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	685,375,026	99,082,286	586,292,740
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,681,114,422	△ 888,325,966	△ 792,788,456
資金増加額 (1 + 2 + 3)	△ 507,705,592	△ 884,626,389	376,920,797
資金期首残高	8,467,289,043	9,351,915,432	△ 884,626,389
資金期末残高	7,959,583,451	8,467,289,043	△ 507,705,592

5 む す び

(1) 事業の概況

当年度は、新型コロナウイルス感染症患者の対応のため、第二種感染症病床(6床)の他に救命救急・循環器病・脳卒中センターや一般病床の一部を転用し、感染症指定医療機関として多くの患者を受入れた。また、新潟県から新型コロナウイルス感染症重点医療機関に指定され、リスクを伴う患者や中等症以上の患者などを多く受入れてきたが、一般患者の受入制限や受診控えなどもあり、患者数は大幅に減少した。

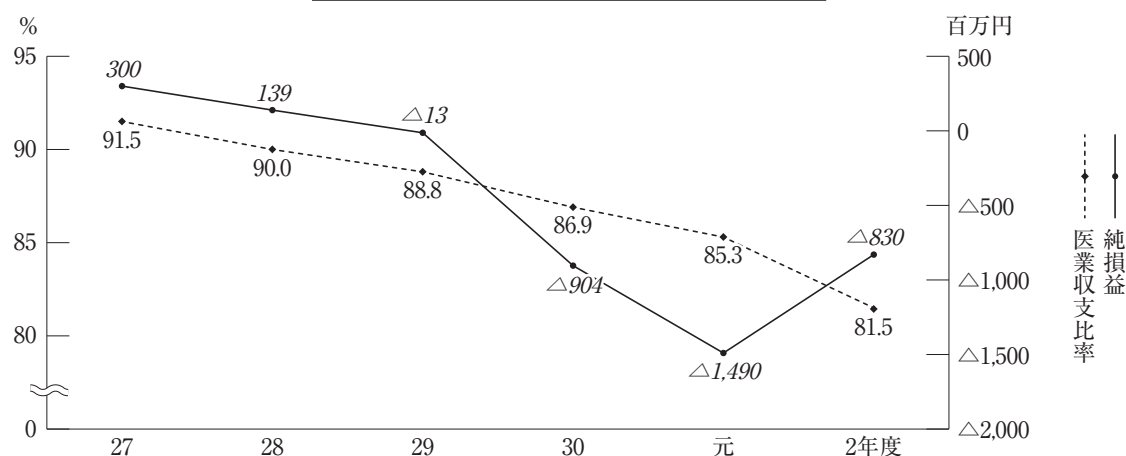
なお、附帯事業である病児保育施設は、新型コロナウイルス感染症対策のため閉室とし、利用者の受入れを行わなかった。

(2) 経営状況

当年度は新型コロナウイルス感染症への対応を迫られる一年となり、患者数の減少に伴い医業収支比率が大幅に悪化したものの、国の補助金により補填されたことなどから純損失は縮小し、例年とは異なる傾向の決算となった。【第5図】

本業の成績を表す医業損益は45億6,334万円の損失を計上し、前年度よりも赤字が9億5,339万円拡大している。この主な要因は新型コロナウイルス感染症による受入制限と空床確保に伴い、病床利用率が大幅に低下したため入院収益が10億6,772万円減少したことであるが、医業外収益に計上された空床補償を目的とした国からの交付金10億8,707万円によりほぼ同額が補填された。【第6図】また、感染症対策に伴う資機材の購入や人員配置の強化などで増加した医業費用についても補助金によりおおむね補填された。

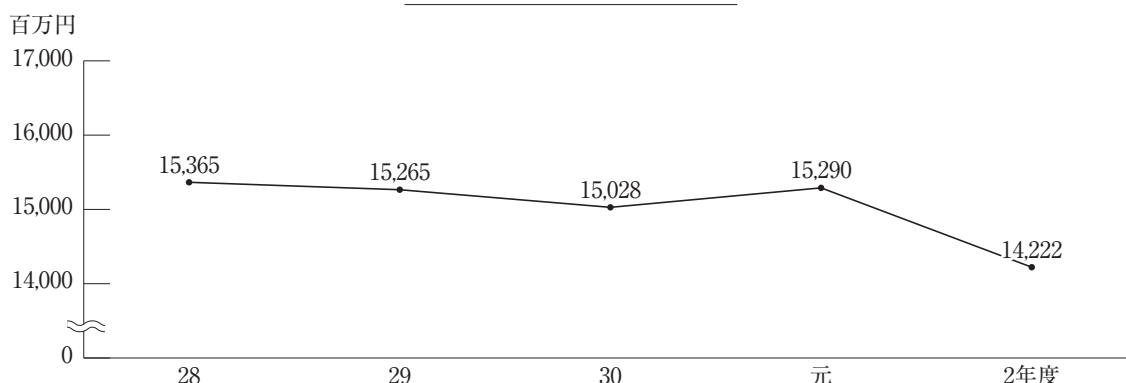
第5図 医業収支比率と純損益の推移



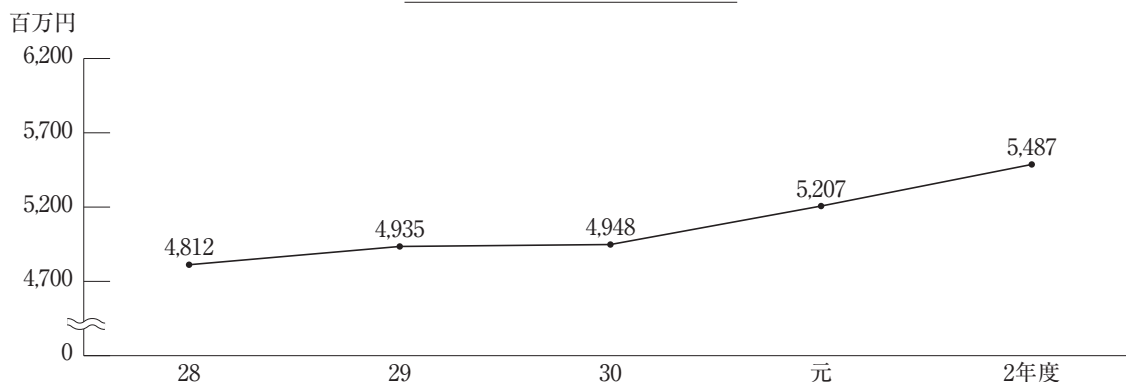
病院事業全体の成績を表す当年度純損益は8億3,033万円の純損失となり、前年度に比べ6億5,687万円赤字が縮小した。その要因としては、入院収益の減少分が国の交付金で補填されたほか、新型コロナウイルス感染症の患者受入医療機関に対する県及び本市からの支援金が1億1,610万円、国の交付金の対象外となった令和2年3月分の空床補償分として一般会計からの繰入金で8,427万円計上されたことが考えられる。さらに、外来患者数は減少したものの、診療単価の高い化学療法の件数が増えたことなどにより、外来収益が前年度に比べ2億8,020万円増加していることや【第7図】、平成30年度に更新した医療情報システムに係る長期前受金の収益化が当年度から始まったことなどにより、長期前受金戻入が前年度に比べ1億4,638万円増加していることなども赤字縮小の要因である。

以上のとおり、新型コロナウイルス感染症については、その対応に伴う入院収益の減少や費用の増加に対して補助金によりおおむね補填されていることから、市民病院の経営には大きな影響を与えていないものと考えられる。それに加え、外来収益が増加したことなどの要因により、最終的には赤字となったものの、赤字幅は前年度に比べ縮小することとなった。

第6図 入院収益の推移



第7図 外来収益の推移



(3) 今後の課題

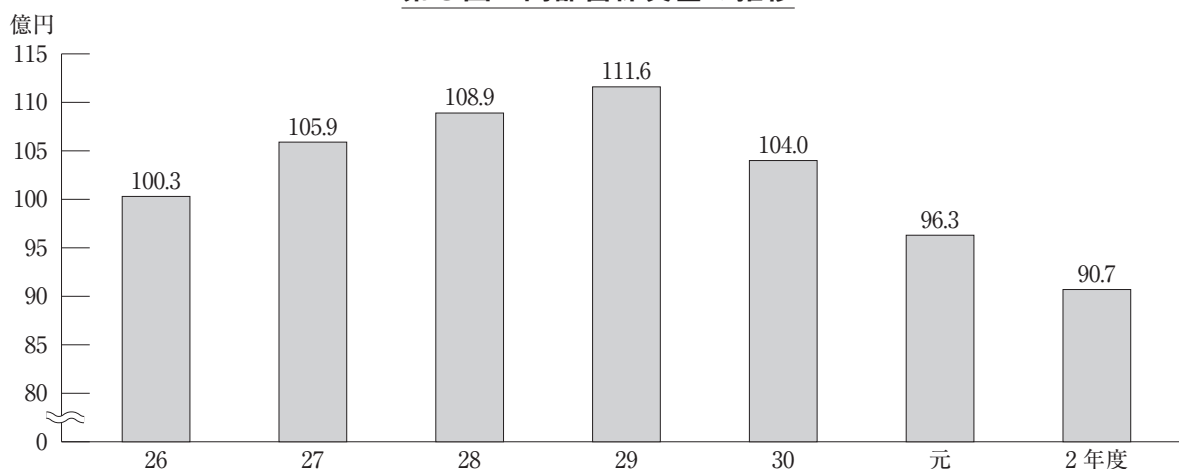
令和元年度末に新型コロナウイルス感染症患者が本市で初めて確認された当初から、市民病院は院内感染者を一人も出すことなく、市内外の病院から重症患者を受け入れるなど、重点医療機関として最前線に対応を続けており、新潟医療圏域を超え感染症対応の要となる役割を果たしている。

しかし、純損失は前年度に比べ大幅に改善されているが、臨時的な要因が含まれていることから決して楽観できるものではない。当年度純損益が4期連続の赤字であることから、この状況が今後も続けば数年後には債務超過に陥るおそれもあり、加えて内部留保資金も減少傾向にあるため、厳しい経営状況であることに変わりはない。【第8図】

将来にわたり持続可能な健全経営を目指すためには、厳しい経営状況に危機感を持ち、近年常態化している赤字の原因を分析し、その上で、収益確保の取組みや、増加傾向にある費用の適正化を進めなければならない。

市民病院は、今、重点医療機関として新型コロナウイルス感染症患者に対応しているが、元々第三次救急医療機関として重症・専門・救急医療を中心とした医療サービスを提供することを求められており、期待される役割はますます大きいものとなっている。医療の現場を守り、市民の命を守ることにについて、新潟市民から「最後の砦」として期待されており、市民病院もその自負をもってこれに応えようとしてきたと評価できる。しかしながら、上述のとおり引き続き厳しい経営状況が続くことが見込まれるのであり、経営の悪化は、将来にその大切な役割を果たし切れなくなる結果につながりかねない。よって、当面の課題を全うすることを最優先としつつ、現在の経営状況にも留意し、コロナ禍の収束後を見据えた経営改善に向けた取組みについても、引き続き真摯に検討するよう求めるものである。

第8図 内部留保資金の推移



(注) 貸借対照表から算出

$$\text{内部留保資金} = \text{流動資産} - \{ \text{流動負債} - \text{企業債 (流動負債)} - \text{リース債務 (流動負債)} \}$$

$$90.7 \text{ 億円} = 117.8 \text{ 億円} - (47.7 \text{ 億円} - 20.4 \text{ 億円} - 0.2 \text{ 億円})$$

第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
医 業 収 益	20,125,520,373 (32,118,783)	20,952,095,007 (32,389,383)	20,434,678,217 (30,013,456)	77.9	85.2	84.3	93.4	97.9	97.9	96.1	102.5
医 業 外 収 益	5,320,399,906 (16,790,084)	3,623,838,527 (17,475,558)	3,765,299,648 (18,396,373)	20.6	14.7	15.5	132.8	100.1	101.1	146.8	96.2
附 帯 事 業 収 益	6,190,476	20,786,000 (241,651)	20,415,574 (213,954)	0.0	0.1	0.1	28.1	94.4	92.4	29.8	101.8
特 別 利 益	384,868,999 (42,077)	7,517,939 (46,029)	7,608,512 (3,596)	1.5	0.0	0.0	93.1	75.2	76.1	5,119.3	98.8
合 計	25,836,979,754 (48,950,944)	24,604,237,473 (50,152,621)	24,228,001,951 (48,627,379)	100	100	100	99.4	98.2	98.3	105.0	101.6

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
企 業 債	350,000,000	672,800,000	2,663,400,000	23.9	43.2	74.4	100	93.7	96.6	52.0	25.3
負 担 金 交 付 金	1,047,212,853	885,296,322	915,363,708	71.4	56.8	25.6	102.7	100.0	100.0	118.3	96.7
補 助 金	64,302,000	-	-	4.4	-	-	92.9	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	5,445,000	-	-	0.4	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,466,959,853	1,558,096,322	3,578,763,708	100	100	100	101.9	97.2	97.4	94.2	43.5

(注) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
医 業 費 用	25,667,566,703 (1,010,824,778)	25,428,936,724 (899,282,923)	24,259,328,580 (769,236,346)	96.5	97.7	96.7	99.8	99.5	99.0	100.9	104.8
医 業 外 費 用	513,397,841 (1,008)	537,374,028 (111,702)	517,924,165	1.9	2.1	2.1	99.6	99.6	98.3	95.5	103.8
附 帯 事 業 費 用	48,693,450 (283,320)	50,162,374 (314,292)	47,544,917 (350,271)	0.2	0.2	0.2	97.7	99.3	99.7	97.1	105.5
特 別 損 失	378,969,874 (64,757)	4,564,337 (152,203)	260,679,657 (96,280)	1.4	0.0	1.0	94.3	45.6	97.5	8,302.8	1.8
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	26,608,627,868 (1,011,173,863)	26,021,037,463 (899,861,120)	25,085,477,319 (769,682,897)	100	100	100	99.7	99.5	99.0	102.3	103.7

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
建 設 改 良 費	565,634,731 (46,775,069)	840,176,482 (61,164,915)	2,814,835,165 (203,655,780)	22.2	35.7	64.2	99.8	93.1	96.1	67.3	29.8
企 業 債 償 還 金	1,983,543,136	1,513,794,613	1,571,086,316	77.8	64.3	35.8	100.0	100.0	100.0	131.0	96.4
合 計	2,549,177,867 (46,775,069)	2,353,971,095 (61,164,915)	4,385,921,481 (203,655,780)	100	100	100	100.0	97.4	97.5	108.3	53.7

損益計算書構成並

科 目	借			方			すう勢比率		
	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
医 業 費 用	24,656,741,925	24,529,653,801	23,490,092,234	92.6	94.2	93.6	105.9	105.4	100.9
給 与 費	12,153,119,739	12,105,314,049	11,710,759,107	45.7	46.5	46.7	107.3	106.9	103.4
材 料 費	6,843,385,045	6,836,871,671	6,516,082,181	25.7	26.3	26.0	106.4	106.3	101.4
経 費	3,482,828,165	3,388,172,714	3,332,138,976	13.1	13.0	13.3	105.0	102.1	100.4
減 価 償 却 費	2,089,909,184	2,085,846,211	1,719,648,402	7.9	8.0	6.9	99.1	98.9	81.5
資 産 減 耗 費	27,193,043	20,318,793	122,168,987	0.1	0.1	0.5	275.2	205.6	1,236.2
研 究 研 修 費	60,306,749	93,130,363	89,294,581	0.2	0.4	0.4	68.9	106.4	102.1
医 業 外 費 用	1,534,309,014	1,457,384,091	1,286,050,192	5.8	5.6	5.1	115.3	109.6	96.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	379,383,667	399,839,625	417,691,170	1.4	1.5	1.7	86.7	91.4	95.5
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	102,591,066	107,477,401	75,018,895	0.4	0.4	0.3	109.2	114.4	79.8
雑 損 失	1,052,334,281	950,067,065	793,340,127	4.0	3.6	3.2	131.7	118.9	99.3
附 帯 事 業 費 用	48,410,130	49,848,082	47,194,646	0.2	0.2	0.2	98.5	101.4	96.0
病 児 保 育 運 営 費	48,410,130	49,848,082	47,194,646	0.2	0.2	0.2	98.5	101.4	96.0
特 別 損 失	378,905,117	4,412,134	260,583,377	1.4	0.0	1.0	8,613.2	100.3	5,923.5
過 年 度 損 益 修 正 損	5,041,113	4,412,134	260,583,377	0.0	0.0	1.0	114.6	100.3	5,923.5
そ の 他 特 別 損 失	373,864,004	-	-	1.4	-	-	-	-	-
小 計	26,618,366,186	26,041,298,108	25,083,920,449	100	100	100	107.9	105.6	101.7
合 計	26,618,366,186	26,041,298,108	25,083,920,449						

(注) すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
医 業 収 益	20,093,401,590	20,919,705,624	20,404,664,761	77.9	85.2	84.4	97.2	101.2	98.7
入 院 収 益	14,222,303,916	15,290,025,111	15,028,470,887	55.2	62.3	62.2	93.2	100.2	98.5
外 来 収 益	5,487,427,998	5,207,218,424	4,948,214,189	21.3	21.2	20.5	111.2	105.5	100.3
その他医業収益	383,669,676	422,462,089	427,979,685	1.5	1.7	1.8	81.3	89.5	90.6
医 業 外 収 益	5,303,609,822	3,606,362,969	3,746,903,275	20.6	14.7	15.5	135.0	91.8	95.4
受取利息配当金	683,013	861,916	457,791	0.0	0.0	0.0	183.8	231.9	123.2
補 助 金	1,305,300,509	49,600,953	50,150,714	5.1	0.2	0.2	2,960.0	112.5	113.7
負担金交付金	2,542,212,643	2,285,268,574	2,354,497,921	9.9	9.3	9.7	103.0	92.6	95.4
長期前受金戻入	1,088,256,827	941,875,916	986,379,567	4.2	3.8	4.1	97.1	84.0	88.0
その他医業外収益	268,632,830	328,755,610	355,417,282	1.0	1.3	1.5	91.1	111.4	120.5
他会計補助金	98,524,000	-	-	0.4	-	-	-	-	-
附 帯 事 業 収 益	6,190,476	20,544,349	20,201,620	0.0	0.1	0.1	28.2	93.6	92.1
病児保育収益	6,190,476	20,544,349	20,201,620	0.0	0.1	0.1	28.2	93.6	92.1
特 別 利 益	384,826,922	7,471,910	7,604,916	1.5	0.0	0.0	1,459.8	28.3	28.8
過年度損益修正益	675,838	771,910	894,916	0.0	0.0	0.0	4.6	5.2	6.0
その他特別利益	384,151,084	6,700,000	6,710,000	1.5	0.0	0.0	3,325.3	58.0	58.1
小 計	25,788,028,810	24,554,084,852	24,179,374,572	100	100	100	104.6	99.6	98.1
当年度純損失	830,337,376	1,487,213,256	904,545,877						
合 計	26,618,366,186	26,041,298,108	25,083,920,449						

貸借対照表構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
固 定 資 産	20,192,190,713	21,906,855,316	23,377,725,461	63.2	64.3	64.4	89.4	97.0	103.5
有形固定資産	18,877,489,887	20,256,484,261	21,377,270,442	59.0	59.5	58.9	86.4	92.7	97.9
無形固定資産	725,393,196	958,472,359	1,201,078,922	2.3	2.8	3.3	2,323.7	3,070.4	3,847.5
投 資 資 産 その他の資産	589,307,630	691,898,696	799,376,097	1.8	2.0	2.2	82.8	97.2	112.3
流 動 資 産	11,777,453,493	12,164,953,398	12,896,868,879	36.8	35.7	35.6	87.1	89.9	95.3
現金預金	7,959,583,451	8,467,289,043	9,351,915,432	24.9	24.9	25.8	80.9	86.1	95.1
未 収 金	3,758,578,766	3,636,426,705	3,493,279,766	11.8	10.7	9.6	103.5	100.2	96.2
貸倒引当金	△ 23,133,115	△ 20,227,783	△ 20,227,783	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	111.0	97.1	97.1
貯 蔵 品	82,424,391	81,465,433	71,377,174	0.3	0.2	0.2	110.8	109.5	96.0
(そ の 他) (流 動 資 産)	-	-	524,290	-	-	0.0	-	-	6.6
資 産 合 計	31,969,644,206	34,071,808,714	36,274,594,340	100	100	100	88.5	94.3	100.4

(注) すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
固 定 負 債	24,405,375,119	25,918,968,641	27,079,056,610	76.3	76.1	74.7	93.9	99.7	104.2
企 業 債	19,618,335,757	21,308,193,008	22,618,936,144	61.4	62.5	62.4	91.4	99.2	105.4
リ ー ス 債 務	30,533,328	19,386,054	51,127,254	0.1	0.1	0.1	31.5	20.0	52.8
引 当 金	4,756,506,034	4,591,389,579	4,408,993,212	14.9	13.5	12.2	107.5	103.7	99.6
流 動 負 債	4,771,027,601	4,558,480,237	4,057,385,044	14.9	13.4	11.2	119.0	113.7	101.2
企 業 債	2,039,857,251	1,983,543,136	1,513,794,613	6.4	5.8	4.2	129.8	126.3	96.4
リ ー ス 債 務	20,536,908	42,354,954	45,747,375	0.1	0.1	0.1	31.8	65.5	70.8
未 払 金	1,863,064,948	1,755,611,035	1,742,999,192	5.8	5.2	4.8	111.2	104.8	104.1
預 り 金	101,643,136	96,747,096	97,901,537	0.3	0.3	0.3	105.4	100.3	101.5
引 当 金	745,925,358	680,224,016	656,942,327	2.3	2.0	1.8	123.9	113.0	109.1
繰 延 収 益	489,760,238	460,541,212	517,120,806	1.5	1.4	1.4	83.3	78.3	87.9
長 期 前 受 金	489,760,238	460,541,212	517,120,806	1.5	1.4	1.4	83.3	78.3	87.9
負 債 合 計	29,666,162,958	30,937,990,090	31,653,562,460	92.8	90.8	87.3	97.0	101.1	103.5
資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	7,307,820,786	22.9	21.4	20.1	100	100	100
自 己 資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	7,307,820,786	22.9	21.4	20.1	100	100	100
剰 余 金	△ 5,004,339,538	△ 4,174,002,162	△ 2,686,788,906	△ 15.7	△ 12.3	△ 7.4	280.8	234.2	150.8
資 本 剰 余 金	7,133,500	7,133,500	7,133,500	0.0	0.0	0.0	100	100	100
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5,011,473,038	△ 4,181,135,662	△ 2,693,922,406	△ 15.7	△ 12.3	△ 7.4	280.1	233.7	150.6
資 本 合 計	2,303,481,248	3,133,818,624	4,621,031,880	7.2	9.2	12.7	41.7	56.7	83.6
負 債 資 本 合 計	31,969,644,206	34,071,808,714	36,274,594,340	100	100	100	88.5	94.3	100.4

第4表

費 用 使 途

科 目	人 件 費									物 件 費 そ の 他		
	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		決 算 額			
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30	2年度	元年度	30年度	
医 業 費 用	12,104,889,739	10,732,636,962	10,322,764,310	99.6	99.7	99.7	112.8	104.0	12,551,852,186	13,797,016,839	13,167,327,924	
給 与 費	12,104,889,739	10,732,636,962	10,322,764,310	99.6	99.7	99.7	112.8	104.0	48,230,000	1,372,677,087	1,387,994,797	
材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	6,843,385,045	6,836,871,671	6,516,082,181	
経 費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,482,828,165	3,388,172,714	3,332,138,976	
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,089,909,184	2,085,846,211	1,719,648,402	
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	27,193,043	20,318,793	122,168,987	
研究研修費	-	-	-	-	-	-	-	-	60,306,749	93,130,363	89,294,581	
医 業 外 費 用	-	-	-	-	-	-	-	-	1,534,309,014	1,457,384,091	1,286,050,192	
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	379,383,667	399,839,625	417,691,170	
長期前払消費税 勘定償却	-	-	-	-	-	-	-	-	102,591,066	107,477,401	75,018,895	
雑 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	1,052,334,281	950,067,065	793,340,127	
附帯事業費用	46,112,198	36,430,330	32,959,592	0.4	0.3	0.3	126.6	110.5	2,297,932	13,417,752	14,235,054	
病児保育運営費	46,112,198	36,430,330	32,959,592	0.4	0.3	0.3	126.6	110.5	2,297,932	13,417,752	14,235,054	
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	378,905,117	4,412,134	260,583,377	
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	5,041,113	4,412,134	260,583,377	
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	373,864,004	-	-	
合 計	12,151,001,937	10,769,067,292	10,355,723,902	100	100	100	112.8	104.0	14,467,364,249	15,272,230,816	14,728,196,547	

(注) 人件費は、給料、手当等（児童手当及び過年度追給分を除く）、報酬、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額とする。
 すう勢比率は、29年度を基準年度とした。

別 比 率 表

(単位：円・%)

の 経 費					計										
構 成 比 率			対前年度比		決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		す う 勢 比 率		
2年度	元年度	30年度	2/元	元/30	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30	2年度	元年度	30年度
86.8	90.3	89.4	91.0	104.8	24,656,741,925	24,529,653,801	23,490,092,234	92.6	94.2	93.6	100.5	104.4	105.9	105.4	100.9
0.3	9.0	9.4	3.5	98.9	12,153,119,739	12,105,314,049	11,710,759,107	45.7	46.5	46.7	100.4	103.4	107.3	106.9	103.4
47.3	44.8	44.2	100.1	104.9	6,843,385,045	6,836,871,671	6,516,082,181	25.7	26.3	26.0	100.1	104.9	106.4	106.3	101.4
24.1	22.2	22.6	102.8	101.7	3,482,828,165	3,388,172,714	3,332,138,976	13.1	13.0	13.3	102.8	101.7	105.0	102.1	100.4
14.4	13.7	11.7	100.2	121.3	2,089,909,184	2,085,846,211	1,719,648,402	7.9	8.0	6.9	100.2	121.3	99.1	98.9	81.5
0.2	0.1	0.8	133.8	16.6	27,193,043	20,318,793	122,168,987	0.1	0.1	0.5	133.8	16.6	275.2	205.6	1,236.2
0.4	0.6	0.6	64.8	104.3	60,306,749	93,130,363	89,294,581	0.2	0.4	0.4	64.8	104.3	68.9	106.4	102.1
10.6	9.5	8.7	105.3	113.3	1,534,309,014	1,457,384,091	1,286,050,192	5.8	5.6	5.1	105.3	113.3	115.3	109.6	96.7
2.6	2.6	2.8	94.9	95.7	379,383,667	399,839,625	417,691,170	1.4	1.5	1.7	94.9	95.7	86.7	91.4	95.5
0.7	0.7	0.5	95.5	143.3	102,591,066	107,477,401	75,018,895	0.4	0.4	0.3	95.5	143.3	109.2	114.4	79.8
7.3	6.2	5.4	110.8	119.8	1,052,334,281	950,067,065	793,340,127	4.0	3.6	3.2	110.8	119.8	131.7	118.9	99.3
0.0	0.1	0.1	17.1	94.3	48,410,130	49,848,082	47,194,646	0.2	0.2	0.2	97.1	105.6	98.5	101.4	96.0
0.0	0.1	0.1	17.1	94.3	48,410,130	49,848,082	47,194,646	0.2	0.2	0.2	97.1	105.6	98.5	101.4	96.0
2.6	0.0	1.8	8,587.8	1.7	378,905,117	4,412,134	260,583,377	1.4	0.0	1.0	8,587.8	1.7	8,613.2	100.3	5,923.5
0.0	0.0	1.8	114.3	1.7	5,041,113	4,412,134	260,583,377	0.0	0.0	1.0	114.3	1.7	114.6	100.3	5,923.5
2.6	-	-	-	-	373,864,004	-	-	1.4	-	-	-	-	-	-	-
100	100	100	94.7	103.7	26,618,366,186	26,041,298,108	25,083,920,449	100	100	100	102.2	103.8	107.9	105.6	101.7

第5表

費用節別

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
医 師 給	1,006,110,493	702,381,353	690,135,572	3.8	2.7	2.8	143.2	101.8
看 護 師 給	2,691,206,846	2,551,179,164	2,528,779,629	10.1	9.8	10.1	105.5	100.9
医 療 技 術 員 給	639,073,571	576,821,376	548,361,654	2.4	2.2	2.2	110.8	105.2
事 務 員 給	482,640,499	256,740,529	256,462,445	1.8	1.0	1.0	188.0	100.1
労 務 員 給	119,217,649	2,534,400	5,130,911	0.4	0.0	0.0	4,704.0	49.4
保 育 士 給	23,640,610	14,259,156	12,456,756	0.1	0.1	0.0	165.8	114.5
医 師 手 当 等	2,185,226,988	1,605,385,718	1,562,856,491	8.2	6.2	6.2	136.1	102.7
看 護 師 手 当 等	1,551,035,565	1,591,749,409	1,553,055,546	5.8	6.1	6.2	97.4	102.5
医 療 技 術 員 手 当 等	393,002,095	381,315,248	354,533,525	1.5	1.5	1.4	103.1	107.6
事 務 員 手 当 等	191,043,895	134,160,265	142,381,001	0.7	0.5	0.6	142.4	94.2
労 務 員 手 当 等	35,514,652	881,956	1,462,578	0.1	0.0	0.0	4,026.8	60.3
保 育 士 手 当 等	6,744,221	4,270,383	3,823,228	0.0	0.0	0.0	157.9	111.7
報 酬	156,000	188,967,226	167,687,872	0.0	0.7	0.7	0.1	112.7
法 定 福 利 費	1,664,757,354	1,647,602,131	1,615,402,894	6.3	6.3	6.4	101.0	102.0
退 職 給 付 費	463,936,141	476,499,962	300,331,473	1.7	1.8	1.2	97.4	158.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	745,925,358	680,224,016	656,942,327	2.8	2.6	2.6	109.7	103.5
薬 品 費	4,033,910,140	3,960,293,822	3,623,074,273	15.2	15.2	14.4	101.9	109.3
診 療 材 料 費	2,799,785,320	2,864,508,263	2,880,804,674	10.5	11.0	11.5	97.7	99.4
医 療 消 耗 備 品 費	9,689,585	12,069,586	12,203,234	0.0	0.0	0.0	80.3	98.9
厚 生 福 利 費	21,869,672	19,357,331	18,032,784	0.1	0.1	0.1	113.0	107.3
報 償 費	155,162,137	188,429,835	199,130,612	0.6	0.7	0.8	82.3	94.6
旅 費 交 通 費	3,115,871	5,164,278	5,248,900	0.0	0.0	0.0	60.3	98.4
職 員 被 服 費	14,948,820	11,605,090	5,752,320	0.1	0.0	0.0	128.8	201.7
消 耗 品 費	115,325,268	102,408,736	112,296,589	0.4	0.4	0.4	112.6	91.2
消 耗 備 品 費	12,592,533	24,345,684	7,665,080	0.0	0.1	0.0	51.7	317.6
光 熱 水 費	377,470,551	394,711,130	398,470,773	1.4	1.5	1.6	95.6	99.1
燃 料 費	542,813	675,240	1,011,191	0.0	0.0	0.0	80.4	66.8
食 糧 費	231,239	610,711	1,263,135	0.0	0.0	0.0	37.9	48.3
印 刷 製 本 費	6,638,590	8,039,201	7,441,060	0.0	0.0	0.0	82.6	108.0
修 繕 費	137,184,268	109,780,637	144,531,252	0.5	0.4	0.6	125.0	76.0
保 險 料	38,779,352	32,260,420	28,508,767	0.1	0.1	0.1	120.2	113.2
賃 借 料	232,228,067	240,350,025	228,521,112	0.9	0.9	0.9	96.6	105.2
通 信 運 搬 費	18,984,379	18,772,136	19,713,434	0.1	0.1	0.1	101.1	95.2

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
広 告 料	72,000	-	-	0.0	-	-	-	-
委 託 料	2,290,659,455	2,152,215,212	2,082,286,104	8.6	8.3	8.3	106.4	103.4
手 数 料	11,090,568	6,513,120	6,732,230	0.0	0.0	0.0	170.3	96.7
交 際 費	20,000	0	20,000	0.0	0	0.0	-	0
諸 会 費	2,389,841	2,626,055	2,566,560	0.0	0.0	0.0	91.0	102.3
公 課 費	54,200	129,600	4,693,300	0.0	0.0	0.0	41.8	2.8
賠 償 金	21,193,921	62,271,203	46,264,085	0.1	0.2	0.2	34.0	134.6
負 担 金	12,136,505	8,953,569	10,143,168	0.0	0.0	0.0	135.5	88.3
貸倒引当金繰入額	11,376,751	0	4,199,090	0.0	0	0.0	-	0
雑 費	1,059,296	2,207,903	1,703,940	0.0	0.0	0.0	48.0	129.6
建物減価償却費	998,486,335	996,736,798	995,450,536	3.8	3.8	4.0	100.2	100.1
構築物減価償却費	26,285,269	26,285,269	49,464,433	0.1	0.1	0.2	100	53.1
器械備品減価償却費	770,441,493	749,041,739	589,926,397	2.9	2.9	2.4	102.9	127.0
車両減価償却費	813,662	3,543,242	8,421,857	0.0	0.0	0.0	23.0	42.1
リース資産減価償却費	53,420,262	62,955,700	65,204,994	0.2	0.2	0.3	84.9	96.6
無形固定資産減価償却費	240,462,163	247,283,463	11,180,185	0.9	0.9	0.0	97.2	2,211.8
固定資産除却費	27,193,043	20,318,793	122,168,987	0.1	0.1	0.5	133.8	16.6
研究材料費	0	0	0	0	0	0	-	-
謝 金	511,430	1,685,222	1,705,192	0.0	0.0	0.0	30.3	98.8
函 書 費	28,768,144	31,865,875	25,436,279	0.1	0.1	0.1	90.3	125.3
旅 費	544,773	28,427,585	31,063,164	0.0	0.1	0.1	1.9	91.5
研究雑費	30,482,402	31,151,681	31,089,946	0.1	0.1	0.1	97.9	100.2
企業債利息	379,373,575	398,720,928	417,548,456	1.4	1.5	1.7	95.1	95.5
企業債手数料及び取扱諸費	10,092	1,117,029	-	0.0	0.0	-	0.9	-
長期前払消費税償却	102,591,066	107,477,401	75,018,895	0.4	0.4	0.3	95.5	143.3
消費税雑損失	1,052,334,281	950,067,065	793,340,127	4.0	3.6	3.2	110.8	119.8
過年度損益修正損	5,041,113	4,412,134	260,583,377	0.0	0.0	1.0	114.3	1.7
その他特別損失	373,864,004	-	-	1.4	-	-	-	-
(賃 金)	-	1,336,935,437	1,354,093,341	-	5.1	5.4	-	98.7
(リース債務利息)	-	1,668	142,714	-	0.0	0.0	-	1.2
合 計	26,618,366,186	26,041,298,108	25,083,920,449	100	100	100	102.2	103.8

経 営 分 析 表

分析項目	2年度	元年度	30年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	63.2	64.3	64.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	76.3	76.1	74.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	8.7	10.5	14.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	74.2	74.2	72.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	722.9	609.5	455.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	246.9	266.9	317.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	245.1	265.1	316.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	166.8	185.7	230.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	6.3	4.8	3.6	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}))}{2}}$
固定資産回転率 (回)	1.0	0.9	0.9	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}))}{2}}$
減価償却率 (%)	10.8	9.9	7.8	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.7	1.7	1.5	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}{2}}$
未収金回転率 (回)	5.7	6.0	5.9	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金})}{2}}$
総資本利益率 (%)	△ 2.5	△ 4.2	△ 1.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})}{2}} \times 100$
総収支比率 (%)	96.9	94.3	96.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	96.8	94.3	97.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率 (%)	81.5	85.3	86.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.7	1.7	1.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	94.9	72.6	91.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	10.1	7.4	7.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	1.9	1.9	2.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	12.0	9.3	10.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$